

汽 發 生 機 器 類	計			
	種 類	種 類 數	備 註	
			種 類	種 類 數
灰 留 池				
構 造 大 中 附 屬 機 器 ノ 種 類 及 個 數				
其 他 機 器				
種 類				
種 類 數				
製 造 者 名				
計		10		

計 器 類	計			
	種 類	種 類 數	備 註	
			種 類	種 類 數
蒸 汽 發 生 機 器 ノ 諸 機				
種 類				
種 類 數				
製 造 者 名				
計				

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

一五二

機器具	計									
	造									
蒸生ノ	構									
汽設基	施									
發備處	落成									
蒸汽發	生設備運搬費									
同	上	据	付	費						
同	上	雜	保							
同	上	計								
汽	機	械	番	號	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	刻	印	番	號						
	型									
	キ	ロ	ソ	ト						
	汽	壓	(kg/cm ²)	及	汽	溫	(°C)			
	蒸	汽	消	費	量	(kg/kWh)				
				量	(t)					

製	造	者	名	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月													
				製	造	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月													
使	用	認	可	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月													
																製	造	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	
附屬機器ノ製造者名及箇數 蒸 汽 分 離 器 蒸 汽 濾 過 器 獨 立 油 ポンプ 主 止 瓣 始 動 用 電 動 機																												
貯	油	槽	種	類	容	量	(t)	及	箇	數	製	造	者	名	製	造	年	月	種	類	冷	却	面	積	(m ²)	及	箇	數

一五三

油	設		計	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	製造者名 製造年月	製造者名 製造年月								
機	械	番 號	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
		量(KVA)								
		率								
電		壓(V)								
		轉 數								
		冷却裝置ノ大要								
		重 量(t)								
		製 造 者 名								
		製 造 年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
		使 用 認 可 年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月

發電機及勵磁機合計											
復	所屬汽機番號										No.
	種 類										No.
	機	勵	磁	發	機	電	容 量(kW)	重 量(t)	製 造 者 名	製 造 年 月	No.
	容 量(kW)	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	電 壓(V)	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	轉 數	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	原動機トノ連結方法	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	重 量(t)	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
	製 造 者 名	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.
製 造 年 月	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	No.	

型		No.				
容量(kV.A)						No.
電壓(kV)						No.
周波數						No.
冷却法						No.
外絶縁油						
綫輪及鐵心計						
重量(t)						
筒數						
製造者名						
製造年月						
使用認可年月						
經歷 ²⁾						
計						
番號	No.	No.	No.	No.	No.	No.
種類						No.

批		No.				
容量						No.
電法、時間						No.
重量(t)						No.
製造者名						No.
製造年月						
番號	No.	No.	No.	No.	No.	
種類						No.
電壓(V)						No.
容量(kV.A)						No.
電流ノ範圍						No.
重量(t)						No.
筒數						
製造者名						
製造年月						
使用認可年月						
經歷						
計						

番	設	No.	No.	No.	No.
21	種				No.
誘電	壓(V)				No.
容	量(kV·A)				No.
相、周	波數				No.
調	整範圍				No.
重	量(t)				No.
筒	數				
製	造者名				
造	造年月				
製	造年月				
計					
母					
方	式	23			
種	類	24			
電	壓(V)				
斷	面積(mm ²)				
延	長(m)				
電	量(t)				

22

接	同路電壓(V)				
種	類				
太	φ(mm ²)				
線	長(m)				
番	號 ¹⁰				
種	類				
定	格電壓(V)				
定	格電流(A)				
斷	遮斷容量(kV·A)				
操	作方法				
筒	數				
製	造者名				
製	造年月				
種	類				
定	格電壓(V)				
定	格電流(A)				
操	作方法				

電 整

器				電 壓 變 成 器				25 變 流 器		及	
筒	製 造 者 名	製 造 年 月	番 號	同 路 電 壓 (V)	容 量 (V·A)	一 次 電 壓 (V)	筒 數	製 造 者 名	製 造 年 月	同 路 電 壓 (V)	一 次 電 流 (A)
製 造 者 名								筒 數			
製 造 年 月								製 造 者 名			
								製 造 年 月			
								使 用 場 所			
								配 型			

電				繼 電 器				計 控 器 操 作 用 電 線				何			
材	料	種 類	數	施 設 年 月	製 造 者 名	製 造 年 月	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類
大	面	製 造 者 名	製 造 年 月	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類
面	數	製 造 者 名	製 造 年 月	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類
製 造 者 名	製 造 年 月	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類
製 造 年 月	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類	種 類

器	製造者名	
	製造年月	
所	番號	
	相	
	容 量(KVA)	
	電 壓(V)	
	周 波 數	
	重 量(t)	
	箇	
	製造者名	
壓	製造年月	
	容 量(KW)	
	電 壓(V)	
	種 類	
	電 容 量(KW)	
	重 量(t)	
器	製造者名	
	製造年月	
變	容 量	
	電 壓	
	種 類	
	電 容	
	重 量	
	箇 數	
生	製造者名	
	製造年月	
設	容 量	
	電 壓	
備	種 類	
	電 容	
諸	重 量	
	箇 數	

機	製造者名	
	製造年月	
水	容 量	
	種 類	
	電 壓(V)	
銀	電 流(A)	
	相	
整	箇 數	
	製造者名	
流	製造年月	
	製造者名	
器	製造年月	
	製造者名	
蓄	種 類	
	アムペア時數	
電	全 電 壓(V)	
	箇 數	
池	製造者名	
	製造年月	
何		

雜 造 備	附 屬 器 種 類 數	井		計	雜 造 備	
		施 工 者 名 稱	成 年 月			備
昇						
機 載 量(t)						
製 造 者 名						
製 造 年 月						
電 動 機 ノ 及 筒 數						
軌 道 ノ 延 長						
(m)						
施 工 者 名						
附 屬 器 種 類						
附 屬 器 筒 數						
鐵 道 引 込 線						

修 繕 及 試 驗 裝 設	機 械	動 力 設 備	試 驗 設 備	計	設											
						種 類	製 造 者 名 及 筒 數	製 造 年 月	附 屬 電 動 機 ノ 及 筒 數	傳 達 方 法	原 動 機	種 類	製 造 者 名	製 造 年 月	種 類	製 造 者 名
計																
種 類																
製 造 者 名 及 筒 數																
製 造 年 月																
附 屬 電 動 機 ノ 及 筒 數																
傳 達 方 法																
原 動 機																
種 類																
製 造 者 名																
製 造 年 月																
種 類																
製 造 者 名																

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

1711

計	造	貯油槽	油			管	配給司令設備	搬送電話
			備(絶縁用)	種	數			
	拂大歩(m)	製造者名	製造年月	材料	内徑(mm)	延長(m)	施設年月	種
		筒						類
								數

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

1713

計	造者名	電燈設備		何	種	類
		同線延長(m)	電燈數			
	製造年月				種	類
					筒	數
27						

類 日本發達電株式會社法及關係命令

一七三

豫		品		機	
關		電		保	
保		氣		關	
係		品		係	
種	類	種	類	種	類
筒	數	筒	數	筒	數

器		電		機		工		具	
		話		機					
種	類	種	類	種	類	種	類	種	類
筒	數	筒	數	筒	數	筒	數	筒	數

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

諸 車	種類		入 年 月	器
	複 筒	載 量		
	購	數		
什				類 數

總 係 費	計		出 力 k W 當 り 平 均
	測 監	量 督	
	假 設	保 費	
費		雜 計	總 計

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

二篇三類 日本發送電株式会社及關係命令

- 23 單母線、複母線、環狀母線等ノ別ヲ記載スルコト
- 24 斷面ノ形狀又ハ銅片、摺線ノ別等ヲ適宜表示スルコト
- 25 套管型ノモノヲ含マザルコト
- 26 價格ニ付テハ 10 = 準ズルコト、機械計器ハ指示式蒸汽壓力計、蒸汽溫度計、圓形計、記錄式蒸汽流量計等ノ類ヲ記載スルコト
- 27 會計上ツノ價格ヲ算入セル設備品名ヲ記載スルコト
- 28 異動ヲ生ジタル場合ハ一月分ヲ取纏メ翌月十日迄ニ届出シタルコト

第二號様式

出資設備建設費調査
何汽力發電所

事業者名

科目	目	建設費	第 期	末(年)	月	日	建設費	第 期	末(年)	月	日	建設費	第 期	末(年)	月	日
		(年 月 日)	建設費	増減額	増減事由	建設費	増減額	増減事由	建設費	増減額	増減事由					
用地	發電所用															
	附屬用地															
	雑係															
	計															
	發電所建物															
建物	附屬建物															
	屋外設備															
	雑係															
	計															

汽 機	建設費	第 期	末(年)	月	日	建設費	第 期	末(年)	月	日	建設費	第 期	末(年)	月	日
		(年 月 日)	建設費	増減額	増減事由	建設費	増減額	増減事由	建設費	増減額	増減事由				
給炭機															
煤粉燃焼装置															
節炭器															
空氣加熱器															
温水及淨水装置															
汽機給水ポンプ															
汽管及水管															
通風装置															
煙突及煙道															
運煤及灰捨装置															
諸機械器具															
基礎															
運搬費															
招附費															
雑係															
計															

蒸汽發生設備

電氣發生設備	汽機	發電機	復水器	所內用汽機器 電機及復水器	主要變壓器	配電盤及 閉閉裝置	諸機械器 具	基礎	運搬費	招附費	雜保	計
	冷却及水 道設備	冷却用水 設備	貯水池	水道	雜保	計						

雜設備	運搬設備	修繕及試 驗裝置	何々	計									
	機器	機器	電話機	工具	汽車	什器	計	測量費	監督費	假設備費	雜保	計	合

行	々																		
總	計																		
設	價 銷 却 果 計 額																		

注 意

- 一、本調査ハ出資設備別ニ建設當初ヨリ最近ノ事業年度末迄ノ建設費及増減狀況ヲ記載スルコト
- 二、最近ノ事業年度末ハ出資ノ公告アリタル日ノ屬スル事業年度ノ前事業年度ノ末日トス
- 三、増減額ハ増、減各別ニ記載(減ハ朱記)シ増減事由ハ可及的詳細ニ記載スルコト

第二號様式

出 資 設 備 建 設 費 調 査

事 業 者 名

科 目	建設當初		第 一 期 末		第 二 期 末		第 三 期 末		第 四 期 末	
	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用
用 地	線路用地									
	開閉所用地									
地 附屬用地	雜 係									
	計									
建 物	諸 建 物									
	雜 係									

何 送 電 線 路

科 目	建設當初		第 一 期 末		第 二 期 末		第 三 期 末		第 四 期 末	
	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用	年 月 日	費 用
架 空 電 線 路	計									
	塔									
	鐵 柱									
	鐵 道 用 柱									
	木 柱									
	磚 子									
	電 線									
	地 線									
	保安及開閉裝置等添架電話線									
	(架線費)									
地 中 電 線 路	補 償 費									
	雜 係									
	計									
管 路	管 路									
	電 機									
電 機										
地 中 電 線 路	電 話 電 機									

雜 保 計	屋外線溝														
	閉閉裝置 諸機械器 具														
閉 閉 所 計	雜 保														
	支 持 物														
獨 立 電 話 線 路	電 線														
	電 機														
	雜 保														
	計														
	機 器														
備 品	電 話 機														
	工 具														
	諸 車														
	器														
	什														

總 保 費	測 量 費														
	監 督 費														
	何 々														
雜 保 計															
	合 計														
何 々															
	總 計														
減價銷却累計額															

注 意
汽力發電所=同シ

科目	目	第 期末(年 月 日)		第 期末(年 月 日)		第 期末(年 月 日)	
		建設費	増減額	建設費	増減額	建設費	増減額
用地	變電所用						
	地						
	附屬用地						
	雜保						
建物	計						
	變電所建						
	物						
	附屬建物						
雜保	屋外鐵帶						
	雜保						
	計						
	主要變壓器						
其他	調相機						
	周波數變換機						
	電壓調整器						
	其他						

科目	目	第 期末(年 月 日)		第 期末(年 月 日)		第 期末(年 月 日)		
		建設費	増減額	建設費	増減額	建設費	増減額	
機械器具	電動發電機							
	迴轉變流機							
	水銀整流器							
	冷却用水設備							
	配電盤及閉閉機械器具							
	基礎							
	運搬費							
	摺附費							
	雜保							
	計							
	備品	機器						
		電話機						
工具								
汽車								
什器								
計								

總 保 費																	
合 計																	
何 *																	
何 *																	
總 計																	
減價銷却累計額																	

注 意

汽力發電所=同少

第三號樣式

事業設備建設費調書

事業者名

科	口	第 期 首 (年 月 日)	第 期(自 年 月、至 年 月)		第 期(自 年 月、至 年 月)		合 計
			期末現在	增 減 額	期末現在	增 減 額	
發	何水力發電所	建設費					
		內減價銷却累計額					
	小計	建設費					
供	何水力發電所	建設費					
		內減價銷却累計額					
	小計	建設費					

電 送	何汽力發電所 <th rowspan="2">建設費</th> <th rowspan="2">內減價銷却累計額 <th colspan="2">第 期(自 年 月、至 年 月)</th> <th colspan="2">第 期(自 年 月、至 年 月)</th> <th rowspan="2">合 計</th> </th>	建設費	內減價銷却累計額 <th colspan="2">第 期(自 年 月、至 年 月)</th> <th colspan="2">第 期(自 年 月、至 年 月)</th> <th rowspan="2">合 計</th>	第 期(自 年 月、至 年 月)		第 期(自 年 月、至 年 月)		合 計
				期末現在	增 減 額	期末現在	增 減 額	
電 送	何汽力發電所	建設費						
		內減價銷却累計額						
	小計	建設費						
電 送	何內燃力發電所	建設費						
		內減價銷却累計額						
	小計	建設費						
電 送	何內燃力發電所	建設費						
		內減價銷却累計額						
	小計	建設費						
電 送	何內燃力發電所	建設費						
		內減價銷却累計額						
	小計	建設費						
電 送	何送電線何送電線何送電線	建設費						
		內減價銷却累計額						
	小計	建設費						

科	目	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	合
		期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	
供給事業利益	電燈料	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	
	電力料											
	電熱其ノ他ノ供給料金											
	供給雑益											
他事業利益	電氣鐵道収益											
	何業収益											
事業外經常利益	合計											
	有價証券利息及配當金											
	雑収益											
合計												
銷却債權取立益												
有價証券償還益												

臨時利益	何	益	第	第	第	第	第	第	第	第	第	合
			期	期	期	期	期	期	期	期	期	
臨時利益	何積立金戻入											
	合計											
總計												
(當期純損失)												

注 意
 一、本調査ハ最近ノ事業年度末ヨリ起リ十年間ニ於ケル毎事業年度ノ損益ニ付記載スルコト
 二、最近ノ事業年度末ハ第二號様式(出資設備建設費調査)注意二ニ同シ
 三、供給事業損失ノ設備別ノ区分ハ第三號様式(事業設備建設費調査)注意三ニ準ズルコト

第四號様式 事業者名 其ノ二 損失ノ部

科	目	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	合
		期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	
何發水電力所	總額	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	(自年月、)	
	内修繕費											
	總額											
	内修繕費											
何發水電力所	總額											
	内修繕費											
合計												
内修繕費												

供 電 事 業 費												
何 汽 力 所	總 額		何 汽 力 所		小 計	何 內 燃 力 發 電 所		何 內 燃 力 發 電 所	小 計	何 內 燃 力 發 電 所		何 內 燃 力 發 電 所
	內	額	總	額		總	額			內	額	
	燃料費		燃料費		燃料費	燃料費		燃料費		燃料費	燃料費	
	修繕費		修繕費		修繕費	修繕費		修繕費		修繕費	修繕費	
	總 額		總 額		總 額	總 額		總 額		總 額	總 額	

購 入 電 力 料												
何 線 電 路	總 額		何 線 電 路		計	何 線 電 路		何 線 電 路	計	何 線 電 路		何 線 電 路
	內	額	總	額		總	額			內	額	
	燃料費		燃料費		燃料費	燃料費		燃料費		燃料費	燃料費	
	修繕費		修繕費		修繕費	修繕費		修繕費		修繕費	修繕費	
	總 額		總 額		總 額	總 額		總 額		總 額	總 額	

失	需用者屋內費		減價	電力費振替勘定(控除)	他事業損失	事業外經常
	總額	內修繕費				
	總額	內修繕費				
業務費						
減價						
合計						
電氣鐵道費						
其他						
合計						
所得稅及營業收益稅						
退職給與金引當						
支拂利息						

注意
利益ノ部=同シ
第五號様式

出資設備擔保調査

事業者名

損	社債差金及發行費銷却		臨時損	合計
	雜損	損失計		
創業費銷却				
固定資産倒發損				
有價證券評價損				
合計				
總				
當				
期				
利				
益				

出資設備ノ	工場財團	管轄登記所ノ名稱及工場財團登記番號		工場財團物件ノ帳簿價額		上記ノ内出資設備ノ現在帳簿價額	備考
		年度末	年度末	年度末	年度末		

1. 工場財團物件ノ帳簿價額ハ、出資設備ノ包含ムル組物件ノ帳簿價額合計額ヲ指シ
2. 工場財團物件ノ帳簿價額ハ、最近事業年度末ノ年度間ニ於テモ、ノヲ掲記スルコト

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

三 實測平面圖路、申請ニ關係アル發電所、送電線

四 受給上必要ナル工事ノ概要ニ關スル説明書及工事費概算書電氣事業法施行規則第一號様式ニ準ジ調製スベシ

第三條 電力管理法施行規則第一條ノ電力受給契約書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 受給電力日本發送電株式會社電力ヲ供給スル場合ニ於ケル契約書ニ在リテハ電力ノ種別毎ニ最大電力ヲ記載スベシニ以上ノ受給地點アルトキハ受給地點別最大電力ヲモ記載スベシ

二 受給地點

三 標準電壓

四 日本發送電株式會社ニ於テ電力ヲ受電スル場合ニ於ケル契約書ニ在リテハ標準力率、日本發送電株式會社電力ヲ供給スル場合ニ於ケル契約書ニ在リテハ受給地點ニ於テ受電者が保持スベキ力率

五 電氣方式及周波數

六 送電時間

七 工作物ノ施設及管理補修

八 送電上ノ責任分界點

九 日本發送電株式會社ニ於テ電力ヲ受電スル場合ニ於ケル契約書ニ在リテハ電力供給方法

十 受給電力及受給電力量ノ計量點及計量方法

十一 電力料金支拂方法

十二 受給開始期日

十三 受給契約ノ有効期間

十四 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外受給ニ關スル重要事項

第四條 日本發送電株式會社電力ヲ供給スル場合ニ於ケル契約電力ノ種別ハ左ニ掲グルモノニ依ルベシ

一 常時電力一年ヲ通ジ連續シテ供給スルモノヲ謂ヒ送電時間ニ依リ更ニ種類ヲ分ツコトヲ得但シ一年ノ内一定ノ期間ヲ限リ供給スルモノヲ謂ヒ送電保證期間、送電時間等ニ依リ

二 特殊電力更ニ種類ヲ分ツコトヲ得(送電保證期間アルモノニ付テハ其ノ期間ヲ記載スベシ)

三 補給電力洪水期ニ於ケル受電者ノ電力ノ不足補給ニ充ツル爲供給スルモノヲ謂フ

四 融通電力供給アル場合ニ限リ

五 豫備電力故障時等ニ於ケル受電者ノ電力ノ不足補給ニ充ツル爲供給スルモノヲ謂フ

受電者が重負荷期間ニ於テ前項第三號ノ補給電力ヲ重負荷期電力ト併セテ受電セントスルトキハ當該補給電力ハ之ヲ重負荷期電力ト看做スコトヲ得

第五條 日本發送電株式會社電力ヲ供給スル場合ニ於ケル契約最大電力ハ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外毎年十月一日ニ始マリ翌年九月三十日ニ終ル各年度別ニ之ヲ定ムベシ

一 送電系統ニ於ケル二以上ノ地點ニ於テ同一受電者ニ對シ供給セラルル同種ノ電力ガ受電者ノ電力配給上相互ニ密接ナル關係ヲ有スルモノナルトキハ前項ノ契約最大電力ハ當該各地點ニ於ケル電力ノ合成最大電力ニ依ルコトヲ得

第六條 日本發送電株式會社電力ヲ供給スル場合ニ於ケル受給電力ハ左ニ掲グル實際最大電力ニ依リ之ヲ量定スベシ

一 毎月ノ實際最大電力ハ其ノ月中ニ於ケル毎日ノ受給最大電力ノ中大ナルモノヨリ順次五日分ヲ採リタルモノノ平均トス

二 毎年度ノ實際最大電力ハ其ノ年度中ニ於ケル前號ノ實際最大電力ノ中ノ最大ナルモノトス

前項第一號ノ毎日ノ受給最大電力ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外午前零時ヨリ三十分毎ニ計量セラレタル積算電力量ノ數值ヲ二倍シタルモノノ中最大ナルモノニ依ル

第七條 第二條第一項ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタル後第三條第一號乃至第十號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ變更事項ヲ記載シタル書面ヲ具シ關係ノ書類圖面ヲ添へ少クトモ變更事項實施期日三月前ニ逓信大臣ニ承認ヲ申請スベシ

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

1106

第八條 日本發送電株式會社電力受給契約書ニ記載シタル受給開始期日ト異リタル日ニ於テ電力ノ受給ヲ開始シタルトキハ運滯ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ前項ノ規定ハ前條ニ規定スル變更事項ノ實施ニ付之ヲ準用ス

第九條 第二條第一項又ハ第七條ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタル後電力受給契約ノ期間滿了前ニ電力ノ受給ヲ廢止セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ少クトモ受給廢止ノ期日一月前ニ逓信大臣ニ承認ヲ申請スベシ

第十條 日本發送電株式會社ハ逓信大臣ノ指示スル所ニ從ヒ左ノ書類ヲ調製シ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 事業計畫書

二 事業豫算書

三 資金計畫書

四 電力受給豫定計畫書

前項各號ニ掲グル書類ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ運滯ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

第十一條 日本發送電株式會社ハ電氣廳長官ノ命ズル所ニ從ヒ電力配給規程ヲ定メ之ニ依リ電力配給業務ヲ行フベシ前項ノ規定ニ依リ電力配給業務ヲ行フ場合ニ於テ電氣廳長官必要アリト認ムルトキハ指揮命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 日本發送電株式會社ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ電氣廳長官ノ認可ヲ受クベシ

一 職制、會計、報酬及給與其ノ他業務ニ關スル重要ナル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢セントスルトキ

二 株金ノ拂込ヲ爲サシメントスルトキ

三 多額ノ投資又ハ長期借入ヲ爲サントスルトキ

四 重要ナル財産ヲ處分シ又ハ擔保ニ供セントスルトキ

五 重要ナル契約ヲ締結セントスルトキ

第十三條 日本發送電株式會社ハ毎營業年度終了後運滯ナク當該年度ノ決算ニ付電氣廳長官ノ認可ヲ受クベシ

第十四條 日本發送電株式會社株主總會ヲ召集セントスルトキハ其ノ會日ヨリ一週間前ニ日時及場所ヲ記載シタル書面ニ議案ヲ添ヘ其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

日本發送電株式會社ハ株主總會終結後運滯ナク總會ノ決議録ノ謄本ニ總會ノ顔末ノ概要ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

第十五條 第二條第一項又ハ第七條乃至第九條ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○日本發送電株式會社法第二十七條ノ規定ニ依リ同法第二十五條ノ補償ニ付裁定ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ補償ガ河川、湖又ハ沼ノ使用ニ關スルモノニ關スル件

昭和十四年六月
逓信、内務省令第一號

日本發送電株式會社法第二十七條ノ規定ニ依リ同法第二十五條ノ補償ニ付裁定ヲ受ケントスル場合ニ於テ其ノ補償ガ河川、湖又ハ沼ノ使用ニ關スルモノナルトキハ裁定ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣及内務大臣連名宛ニ作成シ其ノ正副二通ヲ逓信大臣ニ、副本一通ヲ内務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 申請ノ目的及理由

前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ逓信大臣及内務大臣ハ副本一通ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ

前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ逓信大臣及内務大臣ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得
逓信大臣及内務大臣ハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者雙方ニ送付スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○命令書

昭和十四年六月
電第一七二號

命令書

日本發送電株式會社

第一條 日本發送電株式會社(以下會社ト稱ス)ハ日本發送電株式會社法第二十四條第一項ノ規定ニ依リ電力設備(附屬設備ヲ含ム以下同ジ)ノ建設又ハ變更ノ命令ヲ受ケタルトキハ指定ノ期間内ニ受命事項ヲ實施スベシ
逓信大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ伸長ヲ承認スルコトアルベシ
第二條 會社ハ前條ノ建設又ハ變更ノ命令ニ依リ工事ヲ施行セントスルトキハ左ノ書類圖面(別ニ指示スル所ニ依リ調製スベシ)ヲ具シ電氣廳長官ノ工事實施認可ヲ受クベシ

- 一 工事設計明細書
- 二 實測圖
- 三 工事費豫算書
- 四 工事資材概算書
- 五 工事豫定説明書

工事ノ全部ニ付一時ニ前項ノ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ具シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第三條 會社ハ前條ノ認可ヲ受ケタル後工事設計明細書中ノ事項ニシテ別ニ指示スルモノヲ變更セントスルトキハ其ノ變更ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書面及關係ノ書類圖面ヲ具シ電氣廳長官ノ認可ヲ受クベシ

第四條 會社ハ第二條第一項又ハ前條ノ認可ヲ受ケタル工事ニ着手シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベ

シ

前項ノ工事ニ關シテハ別ニ指示スル所ニ從ヒ工事進捗狀況ヲ電氣廳長官ニ報告スベシ

第五條 會社ハ左ニ掲グルモノノ購入契約ヲ締結シタルトキハ運滞ナク契約書及仕様書ノ寫ヲ電氣廳長官ニ提出スベシ

一 水車、水壓鐵管

二 汽罐、燃料燃燒裝置

三 汽機、復水器

四 發電機

五 變壓器 四萬ボルトヲ超
ユルモノニ限ル

六 消弧リアクトル 四萬ボルトヲ超
ユルモノニ限ル

七 調相機、電力用蓄電器 四萬ボルトヲ超
ユルモノニ限ル

八 遮斷器 十萬ボルトヲ超
ユルモノニ限ル

第六條 會社ハ別ニ指示スル所ニ從ヒ電力設備ノ取換及改修計畫ヲ樹テ之ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ

第七條 會社ハ電力設備ノ運轉及保守ニ關スル規程ヲ定メ之ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第八條 會社ハ別ニ指示スル所ニ從ヒ電力受給實績報告書ヲ調製シ之ヲ電氣廳長官ニ提出スベシ

第九條 會社ハ別ニ指示スル所ニ從ヒ左ニ掲グル書類圖面ヲ調製シ之ヲ電氣廳長官ニ提出スベシ

一 月別負荷豫想調書

二 月別可能供給力豫想調書

三 特定日電力潮流豫想圖

四 發受電實績速報

五 貯水池記錄旬報

六 燃料準備月報

七 火力發電所運轉實績旬報

第十條 會社ハ毎月末日ニ於ケル總勘定元帳ノ殘高ニ依リ貸方借方對照表ヲ作成シ其ノ説明書ヲ添ヘ翌月十日迄ニ之ヲ電

氣廳長官ニ提出スベシ

第十一條 會社ハ役員ノ報酬又ハ手當ヲ決定シ又ハ之ヲ變更セントスルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十二條 會社ハ日本發送電株式會社法第二十五條ノ補償又ハ同法第二十六條ノ負擔其ノ他電力設備ノ建設又ハ變更ニ關

シ重要ナル補償ニ關スル協議ヲ爲シタルトキハ其ノ願末ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ

第十三條 逓信大臣ハ必要アリト認ムルトキハ電力設備ノ建設又ハ變更其ノ他ノ事項ニ關シ調査ヲ命ジ又ハ必要ナル報告

ヲ爲サシムルコトアルベシ

第十四條 第二條乃至第四條又ハ第九條ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ申請書、届書又ハ其ノ他ノ書類ヲ提出スル場合ニ於テ

ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ

第十五條 日本發送電株式會社法第四條ニ規定スル出資其ノ他ノ事由ニ因リ取得シタル電力設備及其ノ附屬設備ハ本命令

書ノ適用ニ關シテハ同法第二十四條第一項ノ命令アリタルモノト看做ス

第十六條 逓信大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本命令書ノ條項ヲ増減變更スルコトアルベシ

昭和十四年六月二十二日

逓信大臣 田 邊 治 通

○命令書

昭和十四年六月
總第九五號

命令書

日本發送電株式會社

第一條 日本發送電株式會社(以下會社ト稱ス)ハ電力配給規程ヲ定メントスルトキハ其ノ實施期日ヲ記載シタル書面ヲ具シ左ノ書類圖面ヲ添ヘ電氣廳長官ノ認可ヲ受クベシ

一 送電系統圖

二 給電所間連絡電話回線圖

三 電力配給規程中ノ事項ヲ説明スル爲必要ナル書類圖面

第二條 電氣廳長官ハ必要アリト認ムルトキハ會社ニ對シ電力配給規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

會社ハ前項ノ命令ニ因リ變更シタル電力配給規程ヲ實施シタルトキハ變更事項ヲ記載シタル書面ヲ具シ關係ノ書類圖面ヲ添ヘ遲滯ナク其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ

第三條 會社ハ電力配給規程中左ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由、事項及實施期日ヲ記載シタル書面ヲ具シ關係ノ書類圖面ヲ添ヘ電氣廳長官ノ認可ヲ受クベシ

一 給電所ノ位置

二 給電所ノ所管區域及所管事項

三 電力配給指令系統

電力配給規程中前項各號ニ掲グル事項以外ノ事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由、事項及實施期日ヲ記載シタル書面ヲ

具シ關係ノ書類圖面ヲ添ヘ豫メ其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ

第四條 會社ハ給電所ニ給電主任者及其ノ代務者ヲ置キ電力配給業務ヲ擔任セシムベシ

第五條 會社ハ給電主任者又ハ其ノ代務者ヲ選任シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ遲滯ナク其ノ旨ヲ電氣廳長官ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

一 給電主任者又ハ其ノ代務者ノ氏名

二 給電主任者又ハ其ノ代務者ノ資格(電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依リ資格ヲ記載スベシ)及經歷

三 當該給電所ニ於ケル給電主任者其ノ代務者ノ勤務ノ方法

電氣廳長官ハ給電主任者ガ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ當リ不當ナル行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ解任ヲ命ズルコトアルベシ

第六條 本命令書ノ規定ニ依リ申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ

第七條 電氣廳長官ハ必要アリト認ムルトキハ本命令書ノ條項ヲ増減變更スルコトアルベシ

昭和十四年六月二十二日

電氣廳長官 平井出貞三

○日本發送電株式會社電力設備工事實施ニ關スル件

昭和十四年四月十二日 企 第六六三號
電氣廳長官依命通牒日本發送電株式會社總裁宛寫ヲ通信局長ニ送付

昭和十四年六月二十二日附電第一七二號命令書第二條ノ規定ニ依リ工事實施認可申請ノ際具備スベキ書類圖面別紙ノ通制定相成候

一、發電設備

工事設計明細書

- (一) 發電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名及代表地番ヲ記載スベシ
- (二) 原動力 水力、汽力、内燃力ノ別
- (三) 發電所ノ出力 水力發電所ニ在リテハ最大出力又ハ最大尖頭出力、常時出力、常時尖頭出力(豫想負荷曲線圖ヲ添附スベシ)、特殊出力、補給出力等ノ別ニ、又火力發電所ニ在リテハ最大出力、常時出力、補給出力、豫備出力及所内出力ノ別ニ記載スベシ
- (四) 周波數
- (五) 用地、建物、基礎工事
 - (イ) 用地 發電所用地、水路用地、貯水池又ハ調整池用地、附屬用地ノ別毎ニ面積ノ概數ヲ記載スベシ
 - (ロ) 建物 構造ノ大要、建坪概數(火力發電所ニ在リテハ汽機室、汽機發電機室其ノ他ノ別毎ニ記載スベシ)
 - (ハ) 基礎工事 建物及主要機器ノ基礎構造ノ大要
- (六) 原動力設備

(甲) 水力設備

- (イ) 河川又ハ湖沼名竝ニ取水口及放水口ノ位置
 - (ロ) 貯水池又ハ調整池ノ堰堤ノ位置、全容量、有效容量、利用水深、湛水面積、貯水ノ使用方法、水位ト有效容量トノ關係
 - (ハ) 使用水量 最大、常時等ノ區別ニ依リ記載スベシ
 - (ニ) 有效落差 最大、常時等ノ場合ニ分チ記載スベシ
 - (ホ) 理論水力
 - (ヘ) 水路工作物
 - 堰堤 地質、型式、構造寸法、材料、可動堰、卷上裝置、土砂吐、機械器具其ノ他附屬設備、流木路、魚道其ノ他附帶設備、高堰堤ニ付テハ特ニ詳細ニ記載スルコト
 - 貯水池 又ハ調整池 餘水吐、土砂吐、排水、側壁、底面工事
 - 取水口 構造寸法、制水門、塵除、流木除、水雪除、其ノ他取水口ノ施設
 - 導水路 亘長、隧道、開渠、蓋渠、樋、水路管、水路橋等ノ長、勾配、構造、土砂吐、餘水吐、監視孔、水量測定設備、中心線ノ位置(圖面ヲ以テ表示スベシ)
 - 沈砂地 構造寸法、制水門、土砂吐、沈砂除ノ方法、制水門、土砂吐
 - 水 槽 構造寸法、制水門、塵除、土砂吐、餘水路
 - 水壓管路 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安裝置其ノ他附屬設備ノ大要、水壓管支持施設
 - 放水路 亘長、勾配、構造、中心線ノ位置(圖面ヲ以テ表示スベシ)
 - (ト) 水車 種類、型式、キロワット數、回轉數、定格有效落差、特有速度、吸出管ノ型式及吸出高、調速機ノ種類、筒數(常用ト豫備トノ別)
- 工作物ノ構造及機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ
通水量、有效落差、理論水力、發電力、調壓水槽、

餘水路流量、背水、洪水排除等ニ關スル水理計算書並ニ堰堤、水路橋、水壓鐵管及固定臺、水槽其ノ他重要ナル工
作物ノ強度及安定度ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

(乙) 汽力設備

(イ) 汽罐設備

汽 罐 種類、汽壓、汽温、蒸發量(最大連續、經濟)、加熱面積、過熱面積(火爐壁ニ配置スルモノハ分
汽 罐 割シテ記載スベシ)、有效火床面積、火爐ノ構造及容積、給水温度、筒數(常用ト豫備トノ別)
蒸汽貯藏器 種類、貯藏容量、使
再熱器 種類、汽壓、再熱前後ノ汽温、
節炭器 種類、加熱面積、筒數
空氣豫熱器 種類、加熱面積、豫熱
前後ノ空氣温度、筒數

(ロ) 燃料燃燒設備

給炭機 種類、火床ノ幅及長、汽罐一箇ニ
對スル掘附筒數、設計燃燒容量
微粉炭燃燒裝置 方式(單位式、貯藏式等ノ別)、石炭乾燥器、石炭粉碎機、微粉炭輸送裝置、
油又ハ瓦斯燃燒裝置 種類、容量、筒數、原動機ノ
自動燃燒制御裝置 種類、取
標準使用燃料ノ種類、發熱量及工業分析ヲ附記スベシ

(ハ) 汽罐給水設備

給水ポンプ 種類、容量、揚程、筒數(常用ト豫備トノ
別)、原動機ノ種類、キロワット數、筒數
貯水設備 種類、容
筒數

(ニ) 通風及煙道設備

給水加熱器 種類、最終段給水加熱器
淨水器、空氣分離器 種類、容量、筒數、附屬機器ノ種
汽罐補給水ノ種類、可能取水量及分析ヲ附記スベシ
通風機 種類、通風量、風壓、筒數、原動
機ノ種類、キロワット數、筒數
煙突 種類、口徑、地表及汽
煙火床上ノ高、基數
風道、煙道 構造
煙道瓦斯集塵裝置 種類、集塵能率、筒數、附屬機器ノ
種類、容量、キロワット數、筒數

(ホ) 貯炭、運炭及灰捨設備

貯炭場 面積、貯
炭容量
貯炭槽 構造、容
量、筒數
運炭裝置、灰捨裝置 種類、容量、筒數、原動機ノ
種類、キロワット數、筒數
岸壁ニ横附シ得ル石炭船ノ噸數及灰爐處分方法ヲ附記スベシ

(ヘ) 配管設備

主要汽管、水管 内
徑、長、
筒數
蒸汽溜 内徑、長、
筒數
熱膨脹緩和裝置ニ付附記スベシ

(ト) 汽機設備(所内機ヲ含ム)

汽機 種類、キロワット數、汽壓、汽温、真空度又ハ背壓(背壓タービンニ在リテハ排汽温度ヲ附記スベシ)、回轉數、蒸汽又ハ
熱消費量、蒸汽抽出段數、筒數(常用ト豫備トノ別)、蒸汽供給ノ場合ニ在リテハ供給蒸汽ノ壓力、温度及量並ニ其ノ復水
二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

ノ回收量及溫度ヲ記載スベシ

復水器 種類、冷水面積、冷却水標準溫度、筒數、冷却水ポンプ、空氣ポンプ、冷却池又ハ冷却塔 種類、容量、筒數、原動機ノ種類、キロワット數、筒數、冷却池又ハ冷却塔 種類、容量、筒數、附屬機器ノ種類

(イ) 高潮、火災等ニ對スル防禦方法及發電所起動方法

(ウ) 其ノ他附屬設備

用地内ニ於ケル設備ノ一般配置、機械器具ノ裝置、建物及汽機ノ基礎、復水器冷却用水路等ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所及其ノ附近ノ狀況ヲ示ス縮尺二萬五千分ノ一以上ノ圖面、發電所熱精算圖(第四號様式ニ依リ調製スベシ)並ニ汽機及補助機用ノ蒸汽又ハ熱消費量ニ損失量ヲ加算シタル發電所總蒸汽又ハ熱消費量ノ計算書ヲ添附スベシ

(丙) 内燃機設備

(イ) 内燃機 種類、キロワット數、回轉數、燃料消費量、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 瓦斯發生裝置 種類、發生容量、筒數

(ハ) 消音裝置 構造、材料、筒數

(ニ) 貯油槽、瓦斯溜 種類、容量、筒數

燃料ノ種類及標準發熱量ヲ附記スベシ

(ホ) 内燃機冷却設備

冷却水ポンプ 種類、容量、筒數、原動機ノ種類、キロワット數、筒數

冷却池又ハ冷却塔 種類、容量、筒數、附屬機器ノ種類、容量、筒數、キロワット數、筒數

冷却水ノ種類及可能取水量ヲ附記スベシ

(フ) 煙突 種類、口径、高さ、煙突表上ノ高さ、基數

(イ) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、建物及内燃機ノ基礎、冷却池又ハ冷却塔並ニ消音裝置ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所ノ位置ヨリ凡百五十メートル以内ノ狀況ヲ詳細ニ示ス縮尺一千分ノ一以上ノ圖面ヲ添附スベシ

(七) 電氣設備

(イ) 發電機(所内機ヲ含ム)

同期、非同期ノ別、キロボルトアンペア數、力率、電壓、相、周波數、回轉數、結線法、勵磁法(自動電壓調整器、速應勵磁裝置等ニ關シテモ記載スベシ)、冷却法、筒數(常用ト豫備トノ別)

原動機トノ連絡方法、調相機ノシテ使用シ得ルモノハ其說明

(ロ) 勵磁機 種類、直流、交流ノ別、キロワット數、電壓、相、周波數、回轉數、勵磁法、筒數(常用ト豫備トノ別)、原動機トノ連絡方法、原動機ノ種類、キロワット數

(ハ) 變壓器(所内器ヲ含ミ特別高壓ノモノニ限ル) 相、キロボルトアンペア數、一次電壓、二次電壓、三次電壓(負荷時ニダツテ切換ヘ得ルモノハ其ノ裝置ヲ記載スベシ)、周波數、結線法、冷却法、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ニ) 調相機、電力用蓄電器

同期、非同期ノ別、キロボルトアンペア數、電壓、周波數、回轉數、結線法、勵磁法(自動電壓調整器、速應勵磁裝置等ニ關シテモ記載スベシ)、勵磁機ノキロワット數、冷却法、筒數(常用ト豫備トノ別)、起動方法及起動裝置、送電容量ヲ增加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハ其ノ計算

電力用蓄電器 相、キロボルトアンペア數、電壓、結線法、筒數、バンク數

(ホ) 周波數變換機、廻轉變流機、水銀整流器

周波數變換機、廻轉變流機 種類、直流、交流ノ別、キロワット數、發電機又ハ直流側ノ電壓、相、周波數、回轉數、筒數(常用ト豫備トノ別)

水銀整流器 相、キロワット數、直流側ノ電壓、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ニ) 遮斷器、避雷器、母線方式(特別高壓ノモノニ限ル)

遮斷器 種類、電壓、電流、遮斷容量、筒數

避雷器 種類、電壓、電流、筒數

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

母線方式 單母線、複母線、

(ト) 保護繼電方式ノ大要 發電機、變壓器、調相機、母線、

中性點接地裝置 種類、アンペア數、抵抗器ニ在リテハオーム數、定格時間、消弧リアクトルニ在

(リ) 制御裝置 起動、並列、負荷増減、停止ヲ各別ニ手動

機械器具ノ裝置及電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

(ハ) 附帶設備

(イ) 變壓器(特別高壓ノモノニ限ル) 相、キロボルトアンペア數、一次

(ロ) 電動發電機 種類、キロワット數、發

(ハ) 整流器 種類、キロワット數、

(ニ) 蓄電池 電壓、容量、

(ホ) 配電設備 種類、

(ヘ) 豫備發電設備

設置場所

目的

原動機 主要機

發電機 主要機

(ト) 其ノ他附帶設備

二、送電設備

(一) 送電線路ノ名稱及區間

(イ) 種類、直長(架空、地中、海底電線)

(ロ) 經過地名ヲ記載スベシ 電線路中心線ノ位置圖面ヲ以テ

(ハ) 電氣方式、最大電壓、回線數

(ニ) 電線路ノ構造

(イ) 架空電線路ノ構造

電線 線條數、太サ、種類、電線地表上ノ最低ノ高、電線相互ノ

架空地線 施設區間、線條

埋設地線 施設區間、

支持物 木柱(木材ノ種類、注入、不注入ノ別)、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コン

碍子(特別高壓ノモノニ限ル) 種類、大サ(懸垂碍子ニ在リテハ一連ノ箇數ヲモ

其ノ他構造ノ大要 他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工事、船舶通航ノ關係

(ロ) 地中電線路及海底電線路ノ構造

ケーブルノ種類、種類、外裝及被覆絶緣物

布設方法 引入式、直接埋設式等

其ノ他構造ノ大要 マンホール、接續面等ノ構造、他ノ

(ニ) 開閉所

(イ) 開閉所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名及代

(ロ) 用地面積

(ハ) 遮斷器ノ發電設備ノ(イ)ニ準ズ

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

(二) 其ノ他設備ノ大要

(七) 保安設備

- (1) 保護繼電方式ノ大要 繼電器設置場所(發電所、變電所、開閉所等ノ別)、種類
- (2) 中性點接地裝置 設置箇所ヲ記載シ其ノ他發
- (3) 保安通信用電話設備 回線ノ方式、回線數、電話線ノ種類及大サ、電話機設置場所(道府縣郡市町村名、地番、發電所、變電所、開閉所等ノ別)、獨立電話線路ニ在リテハ經過地(道府縣郡市町村名)、支持物ノ種類、搬送式電話ニ在リテハ通話方式、出力、周波數(送話及受話可能範圍)、送電線ト結合スル裝置ノ設置場所及種類、通話區域
- (4) 送電線路ノ構造、懸架ノ方法、開閉所ニ於ケル機械器具ノ裝置及電線ノ接續竝ニ電話回線ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ノ強度計算書及重量表、電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル靜電誘導電流計算書(電壓六萬ボルト以上ノ送電線路ニ限ル)及電磁誘導電壓計算書、送電容量計算書竝ニ消弧裝置容量ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

三、變電設備

- (一) 變電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名及代表地番ヲ記載スベシ
- (二) 變電所ノ出力 電氣方式又ハ電壓ヲ異ニスルモアルトキハ各別ニ記載スベシ
- (三) 用地、建物
 - (1) 用地 發電設備ノ(イ)ニ準ズ
 - (2) 建物 發電設備ノ(イ)ニ準ズ
- (四) 主要機械器具
 - (イ) 變壓器ノ(イ)ニ準ズ
 - (ロ) 調相機、電力用蓄電器ノ(イ)ニ準ズ
 - (ハ) 周波數變換機、廻轉變流機、水銀整流器ノ(イ)ニ準ズ
 - (ニ) 遮斷器、避雷器、母線方式ノ發電設備ノ(イ)ニ準ズ
 - (ホ) 保護繼電方式ノ大要 發電設備ノ(イ)ニ準ズ
 - (ヘ) 中性點接地裝置ノ發電設備ノ(イ)ニ準ズ
 - (ト) 制御裝置ノ(イ)ニ準ズ
 - (チ) 附帶設備ノ(イ)ニ準ズ

機械器具ノ裝置及電線ノ接續ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ變電所及其ノ附近ノ狀況ヲ示ス縮尺二千分ノ一以上ノ圖面ヲ添附スベシ

實測圖

一、水力發電設備ノ實測圖ハ左ノ通トス

- (一) 水路、貯水池及調整池實測平面圖 縮尺五千分ノ一以上トシ水路ノ中心線、測點番號、水路及附帶工作物ノ位置ヲ記載シ附近ノ地勢ヲ明ナラシムベシ
- (二) 水路、貯水池及調整池實測縱斷面圖 縮尺五千分ノ一以上、縱二百分ノ一以上トシ測點番號、基準線(高ハ陸地測量部水準位置ニ取水口及放水口ノ最高水位、平水位及最低水位ヲ記載スベシ)、距離、追加距離、地盤高、切取及盛土ノ高、水路底面ノ高、計畫水位(水面勾配ヲ記載スベシ)、實測平面圖ニ示タル水路及附帶工作物ノ位置並ニ取水口及放水口ノ最高水位、平水位及最低水位ヲ記載スベシ
- (三) 水路、貯水池及調整池實測橫斷面圖 縮尺二千分ノ一以上トシ切取及盛土面積、計畫水位、法勾配、法面保護工事(各斷面間ノ距離ハ土坪計算ニ必要ナル程度ト爲スベシ)等ヲ記載スベシ

二、火力發電設備ノ實測圖ハ左ノ通トス

- (一) 潮位干満圖
- (二) 地質調査圖

三、送電設備ノ實測圖ハ左ノ通トス

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

三三四

送電線路實測平面圖 市街地及其附近ノ部分ハ縮尺二千分ノ一以上其ノ他ノ部分ハ縮尺五千分ノ一以上トシ、發電所、受給地點、變

地勢、電線路ノ位置ヨリ凡百米以上ニ在ル電流電線路、電柱地表上ノ高

ニ相當スル距離以內ニ在ル他ノ電線路、鐵道、道路等ヲ記載スベシ

前項ノ圖面ニハ別ニ水路、貯水池、調整池、發電所、變電所、電線路及保安通信用獨立電話線路ノ位置ノ概要ヲ記載シ

タル平面圖 縮尺五萬分ノ一以上トシ所在又ハ經過スル道府縣郡市町村ノ境界ヲ添附スベシ

工事費豫算書

第一號様式ニ依リ調製スベシ

工事資材概算書

第二號様式ニ依リ調製スベシ

工事豫定説明書

第三號様式ニ依リ調製スベシ

○日本發送電株式會社工事設計明細書中事項變更ニ關スル件

昭和十四年六月二十二日附電第一七二號命令書第三條ノ規定ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケ變更ヲ爲シ得ル事項ハ左ノ通

右ニ關シ左記ノ通決定相成候

記

昭和十四年六月二十二日附電第一七二號命令書第三條ノ規定ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケ變更ヲ爲シ得ル事項ハ左ノ通

一、發電設備

- (一) 發電所ノ名稱又ハ位置
- (二) 發電所ノ出力 最大出力一割未
- (三) 原動力設備

(甲) 水力設備

(イ) 貯水池又ハ調整池ノ全容量、有效容量、利用水深、湛水面積、貯水ノ使用方法

(ロ) 有效落差

(乙) 水路工作物

堰堤 型式、構造、材料、可動堰、卷

取水口 構造、制水

取水口 門、塵除

導水路 長、勾配、構造、土砂吐、餘水吐、中心線ノ位置

沈砂池 構造、土砂ノ沈

水 槽 構造、制水門、

水壓管 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、

放水路 厚、保安裝置、水壓管支持施設

(二) 水 車 種類、型式、位置、キロワット數(一割以上

(乙) 汽力設備

(イ) 汽罐設備

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

三三五

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

汽 罐 種類、汽壓、汽温、蒸發量(一割以上ノ變更ニ限ル)、加熱面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

蒸汽貯藏器 種類、貯藏容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

節炭器 加熱面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(四) 燃料燃燒設備 燃燒方式

(五) 汽罐給水設備

給水ポンプ 容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數、原動機ノ種類

(六) 煙道設備

煙 突 地表上ノ高(一割以上ノ變更ニ限ル)、基數

煙道瓦斯集塵裝置 種類、集塵能率、筒數

(七) 汽機設備(所内機ヲ含ム)

汽 機 種類、キロワット數(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

復水器 冷汽面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(八) 内燃力設備

(一) 内燃機 種類、キロワット數(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(二) 瓦斯發生裝置 種類、發生容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(三) 消音裝置 構造、筒數

(四) 電氣設備

(一) 發電機(所内機ヲ含ム) 同期、非同期ノ別、キロボルトアンペア數(一割以上ノ變更ニ限ル)、電壓、相、周波數、結線法、筒數

(二) 變壓器(所内器ヲ含ム) 相、キロボルトアンペア數(一割以上ノ變更ニ限ル)、電壓、周波數、結線法、筒數

(三) 調相機、電力用蓄電器

調相機 同期、非同期ノ別、キロボルトアンペア數(一割以上ノ變更ニ限ル)、周波數、筒數

電力用蓄電器 キロボルトアンペア數(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數、バンク數

(四) 周波數變換機、廻轉變流機 種類、直流、交流ノ別、キロワット數(一割以上ノ變更ニ限ル)、發電機又ハ直流側ノ電壓、相、周波數、筒數

(五) 遮斷器、母線方式

遮斷器 遮斷容量、筒數

母線方式 單母線、複母線、環狀母線等ノ別

(六) 中性點接地裝置 種類、アンペア數、抵抗器ニ在リテハオーム數及定格時間、消弧リアクトルニ在リテハキロボルトアンペア數、接地變壓器ニ在リテハ(ロ)ニ準ズ

(七) 附帶設備

(一) 變壓器 相、キロボルトアンペア數(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(二) 豫備發電設備

原動機 種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

發電機 キロボルトアンペア數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

二、送電設備

(一) 送電線路ノ名稱

(二) 種類、互長一キロメートル以上ノ變更ニ限ル

(三) 經過地、電線路中心線ノ位置 左右各二十メートル以上ノ變更ニ限ル

(四) 回線數

(五) 電線路ノ構造

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

二篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

(イ) 架空電線路ノ構造

電線 條數、太

支持物 木柱、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ノ別、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ノ強度

(ロ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造

ケーブル 條數、心線

布設方法 引入式、直接埋設式等ノ別

(ニ) 開閉所

(イ) 開閉所ノ位置

(ロ) 遮斷器 發電設備ノ(イ)ニ準ズ

(ハ) 保安設備

中性點接地裝置 設置箇所

三、變電設備

(一) 變電所ノ名稱又ハ位置

(二) 主要機械器具

(イ) 變壓器 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

(ロ) 調相機、電力用蓄電器ノ(イ)ニ準ズ

(ハ) 周波數變換機、廻轉變流機ノ(イ)ニ準ズ

(ニ) 母線方式ノ(イ)ニ準ズ

(ホ) 中性點接地裝置ノ(イ)ニ準ズ

前項記載事項及左ノ事項ニ非ザルモノノ變更ニ關シテハ認可ヲ受クルコトヲ要セザルモノトス

一、發電設備

(一) 原動力ノ種類

(二) 發電所ノ出力(最大出力一割以上ノ變更ニ限ル)

(三) 周波數

(四) 使用河川又ハ湖沼

(五) 取水口又ハ放水口ノ位置

(六) 貯水池又ハ調整池ノ堰堤ノ位置

(七) 使用水量

二、送電設備

(一) 區 間

(二) 電氣方式

(三) 最大電壓

雜 備	設 備	品 費	發電機	筒																
			主要變壓器	筒																
備 總	保 費	品 費	配電盤及開閉裝置																	
			諸機械器具																	
備 總	保 費	品 費	基礎費																	
			運搬費																	
備 總	保 費	品 費	電力備																	
			電燈材																	
備 總	保 費	品 費	費用費																	
			監督費																	
備 總	保 費	品 費	假設費																	
			雜費																	
合計																				

注意

- 1 本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ
- 2 一發電所ニ隸屬セザル貯水池工事費アルトキハ水力發電所工事費ニ準ジ記載スベシ
- 3 水路、調整池又ハ貯水池ノ堰堤、取水口、開渠、蓋渠、隧洞、沈砂池、水槽、水壓管路等ニ付テハ工事費内譯書ヲ添附シ更ニ「コンクリート」工、積石工、水路掘鑿工等ノ單價ノ内譯ヲ表示スベシ

(第一號樣式)

工事費豫算書

水力發電所工事費豫算書

項	目	單位	單價	數量	金額			備考
					小計	計	合計	
用建水	地物路	ノ ト ル	円		円	円	円	
	堰可取開蓋隧水							
	動水							
	堤堰口渠	ノ ト ル						
	蓋渠	ノ ト ル						
	隧洞	ノ ト ル						
	沈砂池	ノ ト ル						
	水槽	ノ ト ル						
	水壓管	ノ ト ル						
	放水	ノ ト ル						
	土捨工	ノ ト ル						
	雜費							
	調整池又ハ貯水池 (各別ニ記載スルコト)							
	堰可魚流舟							
	木筏							
	側面及底面工事							
	雜費							
	水車	筒						
	機械器具							

配開基運据雜	電閉諸機運据	整裝搬附	及器具礎費費					
				及置	具	礎	費	費
冷却及水道設備	冷却用水設備							
	貯水池							
	水道雜							
雜設備	運搬設備							
	修繕及試驗裝置							
備品費	測量費							
	監督費							
	假設備費							
	雜							
	總							
合計								

注意

本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ

汽力發電所工事費豫算書

項目	單位	單價	數量	金額			備考
				小計	計	合計	
用地	平方 メートル	円		円	円	円	
建物							
蒸汽發生設備							
汽 罐	箇						
給炭機							
微粉炭燃焼裝置							
節炭器	箇						
空氣豫熱器	〃						
溫水及淨水裝置							
汽罐給水ポンプ	箇						
汽管及水管							
通風裝置							
煙突及煙道	基						
運炭及灰捨裝置							
諸機械器具							
基礎							
運搬費							
据附費							
雜費							
電氣發生設備							
汽 機	箇						
發電機	〃						
復水器	〃						
所内用汽機發電機及復水器							
主要變壓器	箇						

送電線路工事費豫算書

項 目	單位	單價	數量	金 額			備 考
				小計	計	合計	
用 地	平方メートル	円		円	円	円	
建 物							
架空電線路	キロメートル						材料費及工費ヲ附記スルコト
鐵 塔	基						〃
鐵 柱	本						〃
鐵筋コンクリート柱	〃						〃
木 柱	〃						〃
碍 子	箇						
電 線	キログラム						
地 線	〃						
保安開閉裝置							
添架電話線							
架 線 費							
補 償 費							
雜 係							
地中電線路	キロメートル						材料費及工費ヲ附記スルコト
管 路	メートル						材料費及布設費ヲ附記スルコト
電 纜	〃						
電話電纜	〃						
雜 係							
開 閉 所							
(各別ニ記載スルコト)							
屋外鐵構							
開閉裝置							
諸機械器具							
雜 係							

第一篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

二三五

內燃力發電所工事費豫算書

項 目	單位	單價	數量	金 額			備 考
				小計	計	合計	
用 地	平方メートル	円		円	円	円	
建 物							
機 械 器 具							
瓦 斯 發 生 器	箇						
瓦 斯 溜 槽	〃						
又 ハ 貯 油 槽	〃						
內 燃 機	〃						
發 電 機	〃						
主 要 變 壓 器	〃						
配 電 盤 及 開 閉 裝 置							
冷 却 用 水 設 備							
諸 機 械 器 具							
基 礎							
運 搬 費							
掘 附 費							
雜 係							
雜 設 備 品 費							
備 係							
總 係							
合 計							

注 意

本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ

第一篇二類 日本發送電株式會社法及關係命令

二三四

變電所工事費豫算書

項	目	單位	單價	數量	金額			備考
					小計	計	合計	
用地 建物 機械器具	主要變壓器	箇	円		円	円	円	
	調相機	〃						
	周波數變換機	〃						
	電壓調整機	〃						
	電動發電機	〃						
	迴轉變流機	〃						
	水銀整流器	〃						
	冷却用水設備							
	配電盤及置							
	配閉裝置							
	諸機械器具							
	基礎							
運搬費								
損附費								
雜係								
備品費								
總係費								
合計								

注意

- 1 本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ
- 2 獨立セル受電所工事費アルトキハ變電所工事費ニ準ジ記載スベシ

立路 電話線	支持物 電線雜	物線 雜係	測量費 監督費 雜係	一キロノ一ト						材料費及工費ヲ附 記スルコト 林料費及架線費ヲ 附記スルコト
				〃	〃	〃	〃	〃	〃	
備品費										
總係費										
合計										

注意

本表ノ項目ハ電氣事業會計規程第三條ノ規定ニ依ル勘定科目ノ内容ニ準ジ記載スベシ

水力發電所工事資材概算書

使用場所	數量	容量	所要資材			備考
			品名			
建築物 發電所 附屬外 建鐵 物構						
小計						
土木工事 堰水 水門 水壓 屏及 卷上 裝管 堤路 置路						
小計						
雜設備						
小計						
假設備 施工 施工 用用 作作 機機 材材 器器 料料 物物						
小計						
機械器具 水發 變電 壓器 配電 盤及 閉閉 裝置 諸機 械器 具 附材 料						
小計						
備品						
小計						
合計						

第一篇類 日本發送電株式會社法及關係命令

二三九

(第二號樣式)

工事資材概算書

工事資材概算書(總括表)

所屬年度	資材	所要資材			備考
		品名			
年度	土木建築 土關 木建 築係				
	機械器具 機關 械器 具係				
	其ノ他				
年度	土木建築 土關 木建 築係				
	機械器具 機關 械器 具係				
	其ノ他				
年度	土木建築 土關 木建 築係				
	機械器具 機關 械器 具係				
	其ノ他				
計	土木建築 土關 木建 築係				
	機械器具 機關 械器 具係				
	其ノ他				

注意

- 1 所要資材ハ下記ノモノニ付記載スベシ
普通鋼々材、普通銑、屑鐵、鍛鋼、鑄鋼、特殊鋼々材、ニッケル、煉瓦、電氣銅、屑銅、鉛、亞鉛、錫、アンチモン、水銀、アルミニウム、石棉、雲母、生ゴム、米材、油類、カーバイト、セメント、輸入機械、等
- 2 以下各表同ジ

第一篇類 日本發送電株式會社法及關係命令

二三八

蒸汽發生設備	汽機						
	溫水及淨水裝置						
	汽罐給水ポンプ						
	汽管及水管						
	通風設備						
	集塵設備						
	運炭及灰捨裝置						
小計							
電氣發生設備	汽機						
	發電機						
	復水器						
	所內用器						
	變壓器						
配電盤及開閉裝置							
諸機械器具							
小計							
雜設備							
小計							
備品							
小計							
合計							

汽力發電所工事資材概算書

使用場所	數量	容量	所要資材				備考
			品名				
建物							
發電所建物							
附屬建物							
屋外鐵構							
小計							
土木工事							
護岸岸壁							
冷却及水道設備							
貯炭場							
小計							
諸機械							
諸基礎							
小計							
諸機械据附材料							
小計							
假設備							
小計							

送電線路工事資材概算書

使用場所	數量	容量	所要資材		備考
			品名		
建築物					
小計					
架空電線路					
小計					
地中電線路					
小計					
開閉所					
小計					
獨立電話線路					
小計					
機械器具關係					
架空電線路					
開閉所					
備品					
小計					
合計					

內燃力發電所工事資材概算書

使用場所	數量	容量	所要資材		備考
			品名		
建築物					
發電所					
附屬外					
建鐵					
物構					
小計					
土木工事					
小計					
諸機械基礎					
小計					
諸機械附材					
小計					
假設備					
小計					
機械器具					
瓦斯內發主配諸					
斯溜又					
發燃電變開					
生貯油壓閉					
器槽機機器置					
具					
小計					
雜設備					
小計					
備品					
小計					
合計					

汽力發電所

名稱 _____ 出力 _____

項目	年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
用地												
測量及整地												
護岸												
基礎												
建物												
屋外鐵構												
汽力發電設備	汽罐及附屬設備											
	汽管及水管											
	煙突及煙道											
	集塵裝置											
	運炭及灰捨設備											
電力發電設備	基礎											
	汽機發電機及復水器											
	主要變壓器											
	配電盤及開閉裝置											
基礎												
冷却水道設備												
備考												

注意 1 製作、組立、据附等=分チ示スコト
 2 建物ノ汽罐及附屬設備汽機發電機及復水器=付テハ設計見積審查等=

送電線路工事豫定説明書

名稱 _____ 延長 _____ 竣工期限 _____

項目	年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
準備工程	支持物設計											
	鐵塔											
製作工程	木柱											
	電架											
	架線											
	地線											
	子金											
	外架											
	閉裝											
建設工程	支持物											
	架線											
又ハ据附工程	同電											
	同電											
備考	鐵塔											
	柱											
	線											
	子金											
	外架											
	閉裝											
	支持物											
	架線											
	同電											
	同電											
	鐵塔											
	柱											

變電所工事豫定說明書

名稱

出力

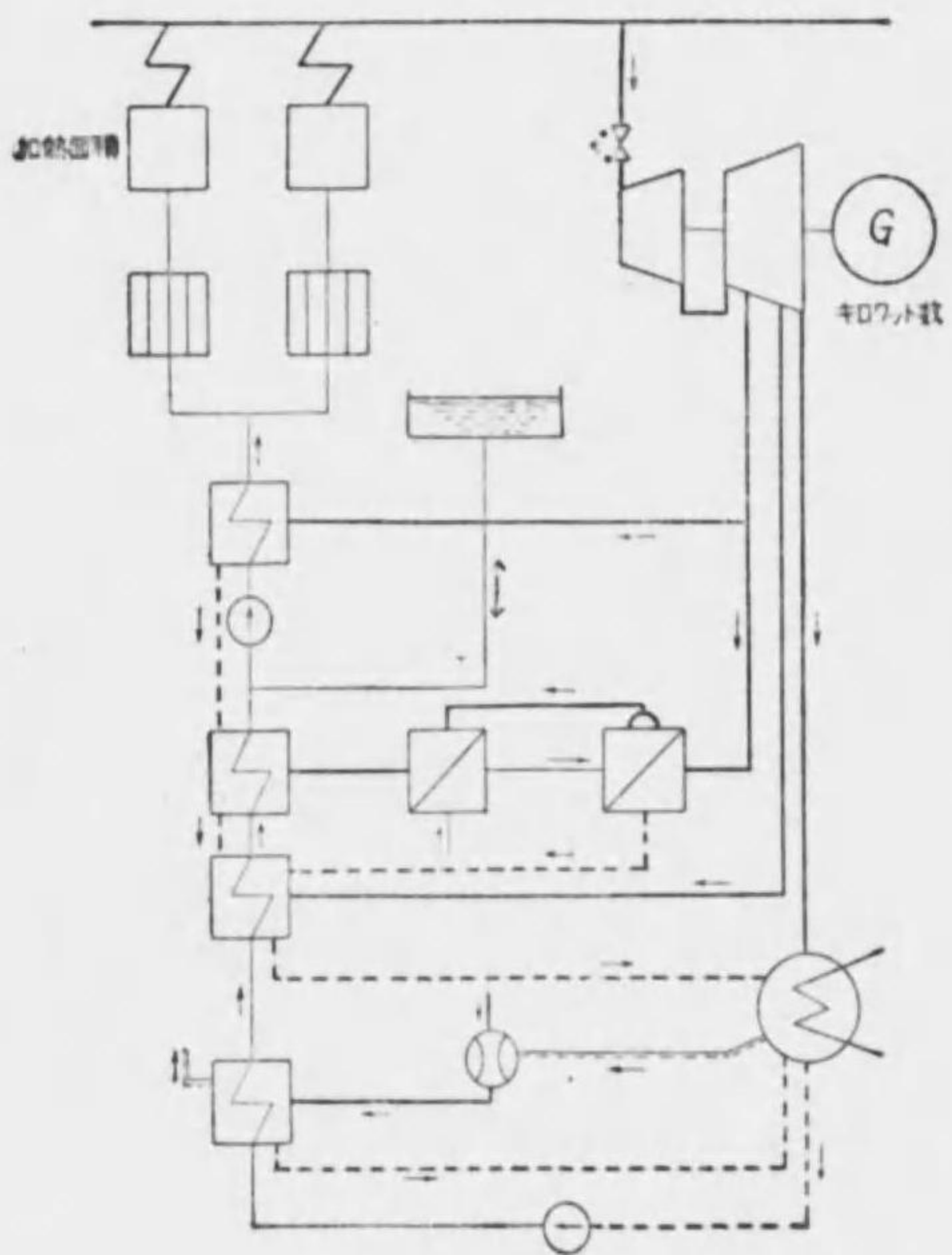
竣工期限

項目	年												年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
設計																								
整地																								
建物																								
屋外鐵構																								
主要變壓器																								
調相機																								
閉閉裝置																								
配電盤																								
基礎																								
備考																								

注意 機器の製作、組立、据附等は分ち示すこと

(第四號樣式)

發電所熱精算圖



電力管理ニ伴フ社債處理ニ
關スル法律及關係命令等

第三類 電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律及關係命令等

◎電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律

昭和十三年四月
法律第七十八號

第一條 工場財團ニ屬スルモノハ日本發送電株式會社法第十二條及第十六條ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ時ニ於テ同會社ニ移轉シタル後ト雖モ仍其ノ工場財團ニ屬スルモノトス
前項ノ場合ニ於ケル登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ基キ工場財團ニ屬スル電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ノ承繼アリタル場合ヲ除クノ外日本發送電株式會社ガ抵當權實行ニ因リ受クルコトアルベキ損失ノ補償ニ充ツル爲勅令ノ定ムル所ニ依リ相當ノ擔保ヲ供託スベシ
日本發送電株式會社ハ前項ノ規定ニ依リ供託セラレタルモノノ上ニ質權ヲ有ス

第三條 前條第一項ノ出資者ガ出資設備ヲ擔保トスル社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ忘リタル場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ其ノ出資者ニ代リ當該社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ爲スコトヲ得

日本發送電株式會社前項ノ規定ニ依リ社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ爲シタルトキハ當該出資者ニ支拂フベキ株式配當金又ハ社債ノ償還金若ハ利息ヲ以テ其ノ元金又ハ利息ノ支拂額及避クルコトヲ得ザリシ費用ノ償還ニ充當スルコトヲ得

第四條 政府ハ工場財團ニ屬スルモノノ全部又ハ大部分ノ出資其ノ他ノ事由ニ因リ第二條第一項ノ出資者ニ工場財團ヲ擔保トスル社債ヲ負擔セシメ置クコトヲ適當ナラズト認メタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ當該社債ノ元利支拂義務ヲ承繼セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ社債ノ元利支拂義務ヲ承繼セシメントスルトキハ政府ハ當該社債ノ種類及名稱並ニ承繼ノ期日ヲ公告

スベシ此ノ場合ニ於テハ政府ハ日本發送電株式會社及前項ノ出資者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

前項ノ承繼期日ガ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ日ナルトキハ當該出資者ニ對シ日本發送電株式會社法第

十一條第一項ノ規定ニ依リテ爲ス株式ノ割當ハ出資設備ノ價格ヨリ社債ノ承繼價格ヲ控除シタル金額ニ依ル

第五條 政府ハ前條第一項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ第二條

第一項ノ工場財團ニ屬スル殘存電力設備及其ノ附屬設備ヲ買收セシムルコトヲ得

日本發送電株式會社法第十四條第二項乃至第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ於ケル買收價格其ノ他ノ買收ノ條件ニ付之ヲ準
用ス

第一條及日本發送電株式會社法第三十一條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六條 日本發送電株式會社ハ命令ノ定ムルモノヲ除クノ外前條及日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ基キ移轉セラレ

タル電力設備及其ノ附屬設備ヲ擔保トスル社債ニ關シ原契約上課セラレタル負擔及制限ヲ承繼ス

第七條 日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ依リ電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ電力管理法、日本發送電株

式會社法又ハ本法ニ依ル資産ニ關シテノ變動ヲ理由トシテ其ノ社債ノ期限前ノ元利支拂其ノ他ノ請求ヲ爲ス者アリタル

場合ニ於テ之ニ應ズルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ日本發送電株式會社ガ第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ヲ承繼シタル場合ニ同會社ニ付之ヲ準用ス

第八條 第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ノ承繼アリタル場合ヲ除キ政府ハ第六條ノ社債ノ元利支拂ニ付日本發送電株

式會社ヲシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ保證ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ第六條ノ社債ノ元利支拂ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ保證ヲ爲スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律施行期日ノ件

昭和十三年法律第七十八號ハ昭和十三年八月十日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年八月
勅令第五百七十八號

○電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律施行令

昭和十三年八月
勅令第五百七十九號

第一條 昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ規定ニ依リ擔保トシテ供託スベキモノハ國債又ハ日本發送電株式會社ノ株式若ハ社債トス

前項ニ掲ゲザル有價證券ト雖モ日本發送電株式會社ノ同意アリタル場合ハ之ヲ以テ供託ノ目的ト爲スコトヲ得

第二條 昭和十三年法律第七十八號第二條第一項及前條ノ規定ニ依リ供託スベキ有價證券ノ數量及擔保價格ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハザルトキハ逓信大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依リ當事者間ニ協議調ヒタルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三條 昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ規定ニ依リ擔保ヲ供託シタル者ハ出資設備ノ屬スル工場財團ヲ擔保トスル債務ノ額ガ減少シタル場合又ハ出資設備ノ一部ガ抵當權者ノ同意ヲ得テ工場財團ヨリ分離セラレタル場合ニ於テハ供託物ノ一部ノ取戻ヲ爲スコトヲ得

前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ於テ取戻シ得ベキ有價證券ニ之ヲ準用ス

第四條 司法大臣ハ昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ供託ニ付テハ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ト認ムル銀行又ハ信託會社ヲシテ供託法第一條ノ規定ニ依リ供託事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル手續ニ關シ必要ナル事項ハ司法大臣之ヲ定ム

第五條 日本發送電株式會社及昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ出資者ハ同法第四條第二項ノ規定ニ依リ逓信大臣ノ爲ス通知ヲ受ケタルトキハ同條第二項ノ承繼ノ期日迄ニ當該社債ノ受託會社ト社債ノ元利支拂義務ノ承繼ニ關シ必要ナル事項ニ付協定ヲ爲スベシ

前項ノ協定ハ日本發送電株式會社、當該出資者及前項ノ受託會社ノ代表者ノ署名シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

日本發送電株式會社、當該出資者及第一項ノ受託會社ハ昭和十三年法律第七十八號第四條第二項ノ承繼ノ期日ニ於テ社債ノ元利支拂義務ノ承繼アリタル旨ヲ遲滞ナク公告スベシ但シ知レタル社債權者及擔保附社債信託法第二十九條第一項ノ規定ニ依リ社債ノ總額ヲ引受ケタル者ニハ各別ニ之ヲ通知スベシ

日本發送電株式會社社債ノ元利支拂義務ヲ承繼シタルトキハ擔保附社債信託法第三十四條第一項ノ規定ニ準ジ登記ヲ爲スベシ但シ登記ノ申請書ニハ非訟事件手續法第九十一條第二項第二號乃至第五號ニ掲グル書類ニ代ヘ社債ノ承繼ヲ證スル書面及委託會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス

第六條 社債ノ承繼ノ場合ニ於ケル承繼價格及爲替相場又ハ當該社債ノ時價ノ變動ニ因ル元利支拂上ノ差損益決濟方法ハ日本發送電株式會社及當該出資者ノ協議ニ依ル協議調ハザルトキハ逓信大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依リ當事者間ニ協議調ヒタルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第一項ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ一月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七條 逓信大臣昭和十三年法律第七十八號第五條第一項ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ同法第二條第一項ノ工場財團ニ屬スル殘存電力設備及其ノ附屬設備ヲ買收セシメントスルトキハ買收セシムベキ設備ノ範圍及買收ノ期日ヲ定ム

日本發送電株式會社及當該設備ノ所有者ニ其ノ旨ヲ命令スベシ

第八條 逓信大臣昭和十三年法律第七十八號第八條第一項ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ保證ヲ爲サシメントスルトキハ當該社債ノ種類及名稱ヲ指定シ同會社ニ其ノ旨ヲ命令スベシ

前項ノ保證ハ日本發送電株式會社並ニ當該社債ノ委託會社及受託會社ノ代表者ノ署名シタル契約書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ契約ヲ締結シタルトキハ各會社遲滞ナク之ヲ公告スベシ但シ知レタル社債權者及擔保附社債信託法第二十九條第一項ノ規定ニ依リ社債ノ總額ヲ引受ケタル者ニハ各別ニ之ヲ通知スベシ

前項ノ場合ニ於テハ委託會社(受託會社)ガ社債原簿ヲ備フルトキハ受託會社)ハ社債原簿ニ其ノ契約ノ事項ヲ記載シ取締役ノ署名シタル書面ヲ以テ受託會社(受託會社)ガ社債原簿ヲ備フルトキハ委託會社)及擔保附社債信託法第二十九條第一項ノ規定ニ依リ社債ノ總額ヲ引受ケタル者ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ書面ヲ受ケタル者ハ之ヲ社債原簿ノ謄本ニ添附シテ保存スベシ

第九條 昭和十三年法律第七十八號第六條ノ社債ノ委託會社又ハ其ノ承繼人ハ當該社債ノ受託會社ト連署シ大藏大臣及逓信大臣ニ對シ同法第八條第二項ノ保證ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ保證ハ大藏大臣及逓信大臣承認書ヲ交付スルニ因リテ其ノ效力ヲ生ズ

前條第三項乃至第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 第五條第一項ノ協定並ニ第八條及前條ノ保證ハ信託契約ト同ジク總社債權者ノ爲ニ其ノ效力ヲ生ズ

擔保附社債信託法第七十條第二項、第七十一條、第七十八條、第八十二條第一項及第八十七條ノ規定ハ第八條及前條ノ保證ニ之ヲ準用ス

擔保附社債信託法第二十條、第二十一條及第三十一條ノ規定ハ第五條第二項ノ協定書、第八條第二項ノ契約書及前條第二項ノ承認書ニ之ヲ準用ス

第十一條 逓信大臣又ハ大藏大臣日本發送電株式會社ヲシテ昭和十三年法律第七十八號第四條第一項ノ規定ニ依リ社債ノ元利支拂義務ヲ承繼セシメ又ハ同法第八條第一項ノ規定ニ依リ保證ヲ爲サシムルコトヲ適當ト認メタルトキハ兩大臣協議スベシ

附則

本令ハ昭和十三年法律第七十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律施行規則

昭和十三年八月
逓信、大藏省令第一號

第一條 昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ出資者ハ出資設備ノ屬スル工場財團ヲ擔保トスル社債ニ付テハ信託證書、發行契約證書其ノ他信託契約ト同一ノ效力ヲ有スル契約證書ノ謄本、當該工場財團ヲ擔保トスル一般債務ニ付テハ契約證書ノ謄本ヲ出資後運滞ナク日本發送電株式會社ニ交付スベシ

第二條 昭和十三年勅令第五百七十九號第二條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 供託スベキ有價證券ノ種類及名稱並ニ數量
- 二 擔保ノ額及有價證券ノ擔保價格ニ關スル説明
- 三 協議ノ顛末

第三條 昭和十三年勅令第五百七十九號第二條第一項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル正副

二通ノ申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 申請人及相手方ノ名稱又ハ商號

二 申請ノ目的及理由

逓信大臣前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ

前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ逓信大臣ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得

第四條 逓信大臣昭和十三年勅令第五百七十九號第二條第一項ノ規定ニ依リ裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者雙方ニ送付スベシ

第五條 前三條ノ規定ニ依ル認可又ハ裁定アリタルトキハ第一條ノ出資者ハ遲滞ナク供託ヲ爲シ供託物受入ノ記載アル供託書ノ寫ヲ日本發送電株式會社ニ交付スベシ

第六條 第二條乃至第四條ノ規定ハ昭和十三年勅令第五百七十九號第三條第二項ノ規定ニ依リ取戻シ得ベキ有價證券ニ關スル認可又ハ裁定ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七條 第五條ノ規定ニ依リ擔保ノ供託アリタルトキハ日本發送電株式會社ハ遲滞ナク逓信大臣ニ之ヲ届出ヅベシ供託物ノ變更若ハ取戻アリタルトキ又ハ還付ヲ受ケタルトキ亦同ジ

第八條 昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ出資者ガ出資設備ノ屬スル工場財團ヲ擔保トスル債務ニ關シ元金ノ償還若ハ利息ノ支拂又ハ元利拂基金ノ交付ヲ爲シタルトキハ其ノ年月日及金額ヲ遲滞ナク日本發送電株式會社ニ通知スベシ

第九條 昭和十三年法律第七十八號第三條第一項ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ガ出資者ニ代リ社債ノ元金ノ償還若ハ利息ノ支拂又ハ元利拂基金ノ交付ヲ爲シタルトキハ其ノ年月日及金額竝ニ求償方法ヲ記載シ逓信大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第十條 日本發送電株式會社及昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ出資者昭和十三年勅令第五百七十九號第六條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ社債ノ承繼價格其ノ他承繼ニ關スル條件ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添ヘ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 承繼價格竝ニ爲替相場及時價ノ變動ニ因リ元利支拂上ノ差損益ノ決濟方法ニ關スル説明書

二 承繼期日ガ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ日ニ非ザル場合ニ於ケル承繼ノ對價ノ決濟方法ニ關スル説明書

第十一條 第三條及第四條ノ規定ハ昭和十三年勅令第五百七十九號第六條第一項ノ規定ニ依ル裁定ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 昭和十三年法律第七十八號第四條ノ規定ニ依リ社債ノ承繼アリタルトキハ被承繼會社ハ當該社債ニ關スル信託證書、發行契約證書其ノ他信託契約ト同一ノ效力ヲ有スル契約證書及社債原簿ノ原本又ハ謄本其ノ他必要ナル書類ヲ日本發送電株式會社ニ引渡スベシ

日本發送電株式會社、被承繼會社及受託會社社債ノ承繼ニ關スル手續ヲ完了シタルトキハ引渡アリタルモノノ目錄及社債ノ承繼ニ關スル協定書ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨ヲ遲滞ナク大藏大臣及逓信大臣ニ届出ヅベシ

第十三條 日本發送電株式會社法施行規則第六條乃至第八條ノ規定ハ昭和十三年法律第七十八號第五條第二項ノ規定ニ依リ買收價格其ノ他ノ買收ノ條件ニ關スル裁定及認可ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 昭和十三年法律第七十八號第六條ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ノ承繼スル負擔及制限ハ逓信大臣ニ於テ公益上支障アリ、相互ニ兩立セズ其ノ他日本發送電株式會社ニ承繼セシムルヲ適當ナラズト認めテ指定シタルモノ以外ノモノトス

第十五條 昭和十三年勅令第五百七十九號第八條第二項ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社竝ニ當該社債ノ委託會社及受託會社保證契約ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク大藏大臣及逓信大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

附則

本令ハ昭和十三年法律第七十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○昭和十三年勅令第五百七十九號第四條第一項ノ規定ニ依リ銀行又ハ信託會社ニ於テ爲ス供託事務ノ取扱手續ニ關スル件

昭和十四年三月
司法省令第五號

昭和十三年勅令第五百七十九號第四條第一項ノ規定ニ依リ銀行又ハ信託會社ニ於テ爲ス供託事務ノ取扱手續ニ付テハ大正

二篇三類 電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律及關係命令
十一年司法省令第四號ヲ準用ス

二六二

附則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○昭和十三年勅令第五百七十九號第四條第一項ノ規定ニ依リ
昭和十三年法律第七十八號二條第一項ノ供託事務ノ取扱ニ
關スル件 昭和十四年三月
司法省令第六號

昭和十三年勅令第五百七十九號第四條第一項ノ規定ニ依リ昭和十三年法律第七十八號第二條第一項ノ供託事務ハ株式會社
日本興業銀行及株式會社三井銀行ヲシテ左記場所ニ於テ之ヲ取扱ハシム

東京市麴町區丸ノ内一丁目八番地一
株式會社 日本興業銀行
東京市日本橋區室町二丁目一番地一
株式會社 三井銀行

附則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

銀行ニ於テ爲ス供託法第一條ノ供託事務取扱ニ關スル件

大正十一年三月
司法省令第四號

銀行ニ於テ爲ス供託法第一條ノ供託事務取扱ニ關スル件左ノ通相定ム

第一條 銀行ニ於テ爲ス供託法第一條ノ供託事務ノ取扱ハ本令ニ依ル

第二條 供託ヲ爲サムトスル者ハ第一號書式ノ供託書ニ通フ供託物ト共ニ銀行ニ提出スベシ但シ辨濟供託ニ付テハ第二號
書式ノ供託通知書ヲ添附スベシ

供託書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 供託者ノ氏名住所、官吏公吏其ノ職務上爲ス供託ニ付テハ其ノ官公職氏名及所屬官公署ノ名稱、代理人ニ依ル場合
ニ於テハ其ノ代理人ノ氏名住所

二 供託金額、有價證券ニ付テハ其ノ種類、記號、番號、枚數、券面額及拂込額

三 供託ノ原因タル事實及法令ノ條項

四 供託物ヲ受取ルベキ者ノ指定ヲ要スル場合ハ其ノ者ノ表示若ハ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ其ノ事由

五 反對給付ヲ受クルコトヲ要スル場合ハ其ノ反對給付ノ目的物ノ表示其ノ他供託物ヲ受取ルニ付テノ條件

第三條 銀行供託ヲ受理スベキモノト認ムルトキハ供託書ノ一通ニ受領ヲ證シテ之ヲ供託者ニ交付スベシ

銀行前項ノ手續ヲ終リタルトキハ直ニ前條第一項ノ供託通知書ヲ債權者ニ發送スベシ

第四條 供託ノ目的タル有價證券ノ償還金、利息又ハ配當金ノ代供託又ハ附屬供託ヲ請求セムトスル者ハ第三號書式ノ代
供託請求書又ハ附屬供託請求書ニ通フ銀行ニ提出スベシ

銀行前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ代供託請求書又ハ附屬供託請求書ノ一通ニ受領ヲ證シテ之ヲ請求者ニ交付ス
ベシ

第五條 供託物ノ還付ヲ受ケムトスル者ハ第四號書式ノ供託物還付請求書ニ左ニ掲グル書類ヲ添附シテ之ヲ銀行ニ提出ス
ベシ

一 供託物受入ノ記載アル供託書

二 篇三類 電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律及關係命令

二六三

二 辨濟供託ニ在リテハ供託通知書

三 法令ニ依リテ定マリタル者ハ其ノ受取ルベキ事由ヲ證スルニ足ル書類

四 裁判ニ依リテ定マリタルトキハ執行力アル裁判ノ正本又ハ裁判所ノ命令書

五 反對給付ヲ爲スベキトキハ供託法第十條ノ規定ニ依ル證明書類

第六條 供託物ノ取戻ヲ爲サムトスル者ハ第五號書式ノ供託物取戻請求書ニ左ニ掲グル書類ヲ添附シテ之ヲ銀行ニ提出スベシ

一 供託物受入ノ記載アル供託書

二 債權者ガ供託ヲ受託セザル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ記載シタル債權者ノ書面及供託ヲ有效ト宣告シタル確定判決ナキコトヲ證スル書面

三 民法第四百九十六條第二項ノ場合ニ該當セザルコトヲ證スル書面

四 供託ノ原因消滅シ又ハ供託ガ錯誤ニ出デタル場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證スルニ足ル裁判ノ正本其ノ他ノ書面

第七條 銀行供託物ノ還付又ハ取戻ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ供託書ト引換ニ供託物ノ還付又ハ下戻ヲ爲スベシ但シ内渡ノ場合ニ於テハ供託書ニ其ノ額ヲ記載シテ之ヲ請求者ニ返還スベシ

第八條 請求者ガ第五條及第六條ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルコト能ハザルトキハ銀行ハ利害關係人ニ對シ供託物ノ還付又ハ下戻ニ異議アラバ一定ノ期間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

銀行ハ前項ノ期間經過後ニ非ザレバ供託物ノ還付又ハ下戻ヲ爲スコトヲ得ズ

前二項ノ規定ハ請求者ガ利害關係人ノ承諾書ヲ提出シタルトキハ之ヲ適用セズ

第九條 配當其ノ他供託物ノ分割拂渡ヲ爲スベキ場合ニ於テ供託者ハ第六號書式ノ支拂委託書ニ供託物受入ノ記載アル供託書ヲ添附シテ之ヲ銀行ニ送付シ分割拂渡ヲ受クベキ者ニ第七號書式ノ證明書ヲ交付スベシ

分割拂渡ヲ受クベキ者ガ前項ノ證明書ヲ提出シテ供託物拂渡ノ請求ヲ爲シタルトキハ銀行ハ第七條ノ規定ニ準ジ其ノ手續ヲ爲スベシ

第十條 保證金ニ代ヘテ有價證券ヲ供託シタル者利札ヲ受取ラムトスルトキハ第八號書式ノ供託有價證券利札請求書ヲ銀行ニ提出スベシ

銀行前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ受領書ヲ徴シテ請求者ニ利札ヲ交付スベシ

第十一條 供託金ノ利息ハ元金ト同時ニ拂渡スベキモノトス但シ元金ノ受取人ト利息ノ受取人トヲ異ニスルトキハ元金拂渡ノ後利息ヲ拂渡スベシ

保證トシテ金錢ヲ供託シタル場合ニ於テ供託ガ一年以上繼續スルトキハ其ノ利息ハ毎年六月ニ於テ前月迄ニ生ジタル金額ヲ計算シ供託者又ハ之ヲ受取ルベキ者ニ拂渡スベシ

第十二條 前條第一項ノ利息ノ拂渡ヲ受ケムトスル者ハ第九號書式ノ供託金利息請求書、同條第二項ノ利息ノ拂渡ヲ受ケムトスル者ハ第十號書式ノ供託金利息請求書ヲ銀行ニ提出スベシ

銀行前項ノ請求ヲ理由アリト認ムルトキハ受領書ヲ徴シテ請求者ニ利息ヲ拂渡スベシ

附 則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式 (用紙半紙 紙數二枚以上ニ及ブトキハ契印スルコト)

供 託 書 (金錢ト有價證券トハ各別ニ作成スルコト)

住 所

供 託 者 何

某

(第三者ニ於テ供託スルトキハ 供託者第三者ト記入スルコト)

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也(尙全額拂込未済ノモノハ其ノ拂込額ヲ記載スルコト)

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

但シ何年何月又ハ何期渡以降利札付

又ハ

一何會社株券額面何圓也

又ハ

一何々

供託ノ原因タル事實

供託スベキ法令ノ條項

供託物ヲ受取ルベキ者ノ指定又ハ之ヲ確知シ得ザル事由

反對給付ノ目的物其ノ他供託物ヲ受取ルニ付テノ條件

裁判所其ノ他官廳ノ名稱及件名

右供託ス

年 月 日

右

何

某團

日本銀行宛

受入書式
右受入ヲ了ス

年 月 日

日本銀行團

奥書ノ式

前書ノ金額(有價證券)受領候也

年 月 日

住所

受取人 何

某團

日本銀行宛

内渡書式

内

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

又ハ

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

二篇三類 電力管理ニ件フ社債處理ニ關スル法律及關係命令

二六八

一何會社株券額面何圓也

同上

又ハ

一何々々

同上

(種類多數ナルトキハ別ニ内譯書ヲ添付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ別紙内譯書ノ通ト記入シ内譯書ト契印スルコト)

右年 月 日 日内渡ヲ了ス

年 月 日

日本銀行團

第二號書式

供託通知書

一金何圓也

右ハ何々ノ事由ニ因リ日本銀行何店ニ供託致候間御受領相成度此段及通知候也

年 月 日

住所

何 某

住所

何 某殿

第三號書式

代供託請求書又ハ附屬供託請求書

(代供託物ト附屬供託物トハ各別ニ作成スルコト)

供託番號第 號

一金何圓也

何々公債證書(何會社株券)何圓何年何月(何期)渡利息(配當金)(何年何月償還金)

前書ノ金額代供託(附屬供託)トシテ御受入相成度(別紙委任狀相添)及請求候也

年 月 日

住所

何 某團

日本銀行宛

受入書式

右受入ヲ了ス

年 月 日

日本銀行團

奥書ノ式

前書ノ金額受領候也

年 月 日

住所

何 某團

日本銀行宛

内渡書式

内

一金何圓也

右年 月 日 内渡ヲ了ス

年 月 日

日本銀行宛

第四號書式

供託物還付請求書(供託書一通毎ニ作成スルコト)

供託番號第

號

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

又ハ

一何々

同

同

上

上

前書ノ金額(有價證券)何々ノ事由ニ因リ還付相成度別紙供託書及證明書類相添及請求候也

住所

受取人 何

某團

日本銀行宛

第五號書式

供託物取戻請求書(供託書一通毎ニ作成スルコト)

供託番號第

號

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

又ハ

一何々

同

同

上

上

前書ノ金額(有價證券)何々ノ事由ニ因リ下戻相成度別紙供託書及證明書類相添及請求候也

年 月 日

住所

日本銀行宛

供託者 何

某 同

第六號書式

支拂委託書 (供託書一通毎ニ)
作成スルコト

供託番號第 號

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

同

上

又ハ

一何 々

同

上

内

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

同

上

又ハ

一何 々

同

上

住所

受取人

何

某

内

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

同

上

又ハ

一何 々

同

上

住所

受取人

何

某

右ハ何々ノ事由ニ因リ内譯ノ通分割拂渡スコトヲ要スルニ付別紙供託書相添及請求候也

年 月 日

住所

日本銀行宛

供託者 何

某團

第七號書式

證明書

住所

受取人 何

某

供託番號第 號

一金何圓也

又ハ

一何々公債證書額面何圓也

何圓券何第何番又ハ何第何番ヨリ第何番マデ何枚

又ハ

一何會社株券額面何圓也

又ハ

一何々々

右者前記ノ金額(有價證券)ノ拂渡ヲ受クベキモノナルコトヲ證ス

年 月 日

住所

供託者 何

某團

第八號書式

供託有價證券利札請求書

供託番號第 號

何年何月渡

一何々公債證書何圓券附屬利札

又ハ

一何々附屬利札

右及請求候也

年 月 日

住所

何

某團

日本銀行宛

右受領候也

年 月 日

住所

何

某團

日本銀行宛

第九號書式

供託金利息請求書

供託番號第 號

供託金何圓ニ對スル利息支拂相成度及請求候也

年 月 日

住 所

受取人 何

某團

日本銀行宛

一金何圓也

(金何圓ニ對スル何年何月何日ヨリ何年何月何日ニ至ル迄ノ年何分何厘ノ割合ニ依ル利息)

右受領候也

年 月 日

住 所

受取人 何

某團

日本銀行宛

第十號書式

供託金利息請求書

供託番號第 號

供託金何圓(但シ何年何月何日供託受入濟)ニ對スル利息支拂相成度及請求候也

年 月 日

住 所

受取人 何

某團

日本銀行宛

一金何圓也

(金何圓ニ對スル何年何月何日ヨリ何年何月何日ニ至ル迄ノ年何分何厘ノ割合ニ依ル利息)

右受領候也

年 月 日

受取人 何

某團

日本銀行宛

○日本發送電株式會社ニ承繼セシメザル負擔及制限ニ關スル

件

昭和十四年三月
告示第八百七十七號

日本發送電株式會社法第四條及電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律第五條ノ規定ニ基キ移轉セラルル電力設備及其ノ附屬設備ヲ擔保トスル社債ニ關シ原契約ニ從ヘバ日本發送電株式會社ニ課セラルベキ負擔及制限ノ内左記事項ニ該當スルモノハ電力管理法ニ依ル電力國家管理ノ目的及日本發送電株式會社法ニ依ル日本發送電株式會社ノ使命ニ顧ミ日本發送電株式會社ニ於テ承繼スルヲ不適當トスルノミナラズ日本發送電株式會社法及電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律ノ定ムル所ニ依リ社債權者ノ爲メニ適切有效ナル監督保護ヲ加ヘ特ニ外債ニ付テハ政府ニ於テ其ノ元利支拂ヲ保證スルニ付之ヲ存セシメ置クノ要ナキニ至リタルヲ以テ日本發送電株式會社ニ承繼セシメザルコトトス

- 一 社債權者ノ利益ヲ代表スル者又ハ其ノ指定シ若ハ承認ヲ與ヘタル者ニ於テ爲ス日本發送電株式會社ノ設備財產及帳簿書類並ニ事業ノ内容ニ關スル調査若ハ検査又ハ證明書ノ作成ニ付規定シタル事項
 - 二 前號ニ規定スル者ニ對スル報告書ノ提出ニ付規定シタル事項
 - 三 日本發送電株式會社ノ事業ノ運営及債務ノ負擔並ニ利益處分資產銷却其ノ他會計ニ關スル制限ニ付規定シタル事項
- 右電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律施行規則第十四條ノ規定ニ依リ指定ス

電氣事業法及關係命令

○日本發送電株式會社ニ承繼セシメザル負擔及制限ニ關スル件

昭和十四年三月
告示第八百七十七號

日本發送電株式會社法第四條及電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律第五條ノ規定ニ基キ移轉セラルル電力設備及其ノ附屬設備ヲ擔保トスル社債ニ關シ原契約ニ從ハバ日本發送電株式會社ニ課セラレキ負擔及制限ノ内左記事項ニ該當スルモノハ電力管理法ニ依ル電力國家管理ノ目的及日本發送電株式會社法ニ依ル日本發送電株式會社ノ使命ニ顧ミ日本發送電株式會社ニ於テ承繼スルヲ不適當トスルノミナラズ日本發送電株式會社法及電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律ノ定ムル所ニ依リ社債權者ノ爲メニ適切有效ナル監督保護ヲ加ヘ特ニ外債ニ付テハ政府ニ於テ其ノ元利支拂ヲ保證スルニ付之ヲ存セシメ置クノ要ナキニ至リタルヲ以テ日本發送電株式會社ニ承繼セシメザルコトトス

- 一 社債權者ノ利益ヲ代表スル者又ハ其ノ指定シ若ハ承認ノ與ヘタル者ニ於テ爲ス日本發送電株式會社ノ設備財產及帳簿書類並ニ事業ノ内容ニ關スル調査若ハ検査又ハ證明書ノ作成ニ付規定シタル事項
 - 二 前號ニ規定スル者ニ對スル報告書ノ提出ニ付規定シタル事項
 - 三 日本發送電株式會社ノ事業ノ運営及債務ノ負擔並ニ利益處分資産銷却其ノ他會計ニ關スル制限ニ付規定シタル事項
- 右電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律施行規則第十四條ノ規定ニ依リ指定ス

電氣事業法及關係勅令

第三篇 電氣事業

第一類 電氣供給事業及電氣鐵道事業

第一款 電氣事業法及關係勅令

◎電氣事業法

昭和六年四月 昭和十三年四月
法律第六十一號 法律第七十九號改正 昭和十四年四月
法律第六十八號改正

適用範圍

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一 一般ノ需用ニ應ジ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

三 第一號又ハ前號ノ事業ニ電氣ヲ供給スル事業

電氣工作物

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具、機械、電線路其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用スル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保藏スル工作物ヲ謂フ

事業經營

第三條 電氣事業ヲ營マントスル者ハ左ノ書類ヲ具シ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

一 起業目論見書

二 工事設計書

三 工事費概算書

三篇一類一款 電氣事業法及關係勅令

四 事業上ノ收支概算書

電氣事業者前項ノ書類ニ掲グル事項中重要ナルモノヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

工事開始

第四條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請シ、工事ニ着手シ及其ノ事業ヲ開始スベシ
主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

工事施行、工作物使用

第五條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ工事ヲ施行シ又ハ電氣工作物ヲ使用スルコトヲ得ズ

土地立入

第六條 電氣事業者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ他人ノ土地ニ立入り電氣工作物ノ施設ニ關スル調査若ハ測量ヲ爲シ又ハ工事ノ爲他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日前ニ市町村長ニ其ノ日時及場所ヲ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨ヲ土地ノ占有者ニ通知スベシ

電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ其ノ工作物ヲ施設シタル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非ザレバ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ズ

植物伐除、移植

第七條 電氣事業者ハ必要アルトキハ電線路ノ施設又ハ保守ニ障害ヲ及ボスベキ植物ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ植物ノ所有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨ヲ植物ノ所有者ニ通知スベシ危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラズ直ニ植物ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ遲滯ナク其ノ旨ヲ行政官廳ニ届出デ且植物ノ所有者ニ通知スベシ

公共用物使用

第八條 電氣事業者ハ道路、橋梁、溝渠、河川、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セララルル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ防ゲザル限度ニ於テ其ノ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムベシ

管理者正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ不相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用ヲ許可シ又ハ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並ニ道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル道路及其ノ附屬物ト爲ルベキモノニ關シテハ之ヲ適用セズ

土地使用

第九條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ防グザル限度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セザル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所有者及占有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ着手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日前ニ其ノ旨ヲ土地ノ所有者及占有者ニ通知スベシ

損失補償

第十條 第六條、第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生ジタル損失ハ電氣事業者之ヲ補償スベシ
前項ノ補償金額ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ許可ヲ爲シタル行政官廳之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

土地使用
方法變更

行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツベキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得
第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ第九條ノ規定ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ工事ニ要スル費用ハ勅令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲サザルトキハ請求者ノ負擔トス

三篇一類一 電氣事業法及關係勅令

地中工作物位置變更

第十二條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該工作物ノ效用ヲ妨ゲザル限度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ工作物ノ所有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

工作物相互間ノ障害防止

第十三條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害防止ノ爲必要ナル施設ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

工事費負擔裁定

第十四條 前二條ニ規定スル工事又ハ施設ニ關スル費用ノ負擔、損失ノ補償其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ關スル裁定中負擔金額又ハ補償金額ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

供給義務

第十五條 電氣事業者ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ電氣ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ズ

事業遂行義務

電燈ノ光度、供給點ニ於テ保持スベキ電壓、周波數、電氣工作物其ノ他供給業務ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 電氣事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ供給事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

料金其ノ他供給條件

第十七條 電氣事業者電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定シ又ハ變更セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ電氣料金其ノ他供給條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

得

資本増加

第十八條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル電氣工作物施設ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

社債募集

第十九條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル電氣工作物施設ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムベシ

主任技術者 主務大臣ハ主任技術者ガ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ當リ不當ナル行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ解任ヲ命ズルコトヲ得

第二十一條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ他ノ事業ヲ營ムコトヲ得ズ

第二十二條 電氣事業ノ會計ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十三條 行政官廳ハ電氣事業者ニ對シ電氣工作物及其ノ工事並ニ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

主務大臣ハ電氣工作物及其ノ工事、業務並ニ減價銷却其ノ他會計ニ關シ電氣事業者ニ對シ改築、改善、供給ノ擴充其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

三篇一類一 電氣事業法及關係勅令

二八三

三篇一類一款 電氣事業法及關係勅令

統制命令

第二十四條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣設備ノ效用ヲ増進シ又ハ電氣ノ需給ヲ調節スル爲電氣事業者ニ對シ電氣工作物ノ施設、變更若ハ共用、電氣ノ流用若ハ託送又ハ工事ニ關スル期間ノ伸縮ヲ命ズルコトヲ得
前項ノ命令ニ因リ必要ヲ生ジタル工事費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ關係電氣事業者ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

事業譲渡

第二十五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡スコトヲ得ズ
電氣事業者ガ電氣事業ニ屬スルモノノ全部又ハ一部ヲ以テ設定シタル工場財團ノ競落人電氣事業者ナルトキハ當然其ノ事業ヲ承繼ス

會社合併

第二十六條 電氣事業會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

強制譲渡

第二十六條ノ二 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣ノ普及、料金ノ均衡其ノ他供給業務ノ改善ヲ圖ル爲第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業者ニ對シ電氣事業ノ全部又ハ一部ノ讓渡ヲ命ズルコトヲ得

第二十九條第四項及第五項ノ規定ハ前項ノ命令ニ依ル讓渡ノ場合ニ付之ヲ準用ス

許可ノ失効

第二十七條 左ノ場合ニ於テハ第三條ノ許可ハ當該範圍ニ付其ノ效力ヲ失フ
一 指定ノ期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請セズ、工事ニ着手セズ又ハ事業ヲ開始セザルトキ
二 工事施行ノ認可ナキトキ

三 電氣設備ガ日本發送電株式會社法第四條ニ規定スル出資ニ因リ日本發送電株式會社ノ所有ニ歸シタルトキ

四 供給事業ノ全部又ハ一部ニ付廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

五 電氣事業會社ガ解散シタルトキ

法令違反

第二十八條 主務大臣ハ左ノ場合ニ於テ第三條ノ許可ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ會社ノ取締役其ノ他ノ役員ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

- 一 電氣事業者ガ法令若ハ法令ニ基キテ爲ス處分又ハ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
 - 二 電氣事業者ガ其ノ供給區域内ノ一部分ニ供給ヲ開始シタル後久シキニ互リ其ノ殘餘部分ニ對シ電線路其ノ他供給上必要ナル設備ヲ爲サザルトキ
 - 三 電氣事業者ガ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ
- 主務大臣ハ前項第一號ノ場合ニ電氣事業者ノ計算ニ於テ他ノ電氣事業者ヲシテ必要ナル施設又ハ事業ノ管理ヲ爲サシムルコトヲ得

事業ノ買収

第二十九條 國ハ公益上ノ必要ニ因リ第一條第一號又ハ第三號ノ事業ヲ買収スルコトヲ得

公共團體ハ公益上ノ必要ニ因リ主務大臣ノ許可ヲ受ケテ前項ノ事業ノ買収ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ事業ノ一部ヲ買収セララルルニ因リテ殘存事業ノ全部又ハ一部ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルトキハ電氣事業者ハ國又ハ公共團體ニ對シ殘存事業ノ全部又ハ一部ノ買収ヲ請求スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依リ買収價格、買収範圍其ノ他買収ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

前項ノ裁定中買収價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

家用電氣工作物施設

第三十條 第一條ニ掲グル事業ヲ除クノ外電氣施設ヲ爲スモノニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
前項ニ規定スルモノノ中重要ナル産業又ハ公共ノ利益ト爲ルベキ事業ノ爲電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ準用ス

國ノ營業

第三十一條 國ニ於テ電氣事業ヲ營メントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ト協議スベシ第三條第二項ノ事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

國ニ於テ營ム電氣事業ニ關シテハ第三條乃至第五條、第十五條乃至第二十三條、第二十五條乃至前條及第三十五條乃至

第三十八條ノ規定ヲ適用セズ

電氣委員

第三十二條 第二十四條第一項、第二十六條ノ二又ハ第二十八條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分其ノ他電氣事業ニ關スル重要事項ニ付主務大臣ノ諮問ニ應ズル爲電氣委員會ヲ置ク

電氣委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

罰則

第三十三條 電氣工作物ヲ損壞シ、之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第三十四條 電氣事業者ノ承諾ヲ得ズシテ濫ニ電氣工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可若ハ認可ヲ受ケテ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタル者又ハ第十七條第二項若ハ第二十四條第一項ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條 電氣事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十五條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ

二 正當ノ事由ナクシテ第二十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ

其ノ他行政官廳ノ命ジタル事項ヲ爲サザルトキ

第三十七條 電氣事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ電氣事業者ニ適用スベキ罰則ハ電氣事業者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法ニ依リ新ニ許可又ハ認可ヲ受クベキモノト爲リタル事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

附則

附則 (昭和十三年四月法律第七十九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和十四年四月法律第六十八號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和十四年七月勅令第五百十號ヲ以テ昭和十五年一月一日ヨリ施行)

(第二項 略)

三篇一類一款 電氣事業法及關係勅令

二八八

○電氣事業法施行期日ノ件

昭和七年十一月
勅令第三百五十三號

昭和六年法律第六十一號ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

○電氣事業法中改正法律施行期日ノ件

昭和十四年三月
勅令第六十四號

昭和十三年法律第七十九號ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

三篇一類一款 電氣事業法及關係勅令

二八九

○電氣事業法施行令

昭和七年十一月
勅令第三百五十四號

第一條 電氣事業法第六條第一項及第七條ノ行政官廳ハ地方長官トシ府縣支廳及北海道廳支廳ノ管轄區域ニ在リテハ支廳長トス

第二條 電氣事業法第八條第三項ノ主務大臣ハ内務大臣及逓信大臣トス

第三條 電氣工作物ヲ施設又ハ變更スル爲電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル場合ニ於テハ同條同項ノ工事ニ要スル費用ノ負擔ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ逓信大臣之ヲ裁定ス

第四條 電氣事業者ガ公共團體ナル場合ニ於テ逓信大臣電氣事業法第十七條第一項ノ規定ニ依リ電氣供給規程ノ設定又ハ變更ニ付處分ヲ爲サントスルトキハ内務大臣ニ協議スベシ逓信大臣同條第二項ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第五條 電氣事業法第二十三條第一項ノ行政官廳ハ逓信大臣及逓信局長トス

地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ保安上必要アル場合ニ於テハ電氣事業法第二十三條第一項ニ規定スル權限ヲ行フコトヲ得但シ財産ノ狀況ニ關シテハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 電氣事業法第二十九條ノ規定ニ依リ公共團體ガ電氣事業ノ買収ヲ爲ス場合ニ於テ逓信大臣同條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスルトキハ内務大臣ニ協議スベシ

第七條 電氣事業法第三十條第二項ノ規定ニ依リ電氣事業法ヲ準用スル事業ハ逓信大臣之ヲ認定ス

電氣事業法第三十條第二項ノ規定ニ依リ前項ノ認定ヲ受ケタル事業ニ準用スルハ同法第二條、第五條乃至第十四條、第二十三條(電氣工作物及其ノ工事ニ關スル事項ニ限ル)、第二十四條及第三十二條乃至第三十八條トス
逓信大臣ニ於テ第一項ノ規定ニ依ル認定ヲ爲シタルトキハ事業者、事業ノ種類及事業地ヲ官報ニ公告スベシ其ノ公告事

項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦同ジ

第八條 逓信大臣ハ前條第一項ノ規定ニ依ル認定ガ計畫ノ變更ニ因リ其ノ必要ナキニ至リタルトキ又ハ事業者ガ指定ノ期間内ニ電氣施設ノ認可ヲ申請セズ若ハ久シキニ亘リ電氣施設ヲ爲サザルトキハ其ノ認定ヲ取消スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル認定ノ取消ニ關シテハ前條第三項ノ規定ヲ準用ス

第九條 第七條ノ規定ニ依リ認定ヲ受ケタルモノノ中國ニ於テ營ム事業ニ關シテハ同條第二項ノ規定ニ拘ラズ電氣事業法第五條、第二十三條及第三十五條乃至第三十八條ノ規定ヲ準用セズ

附則

本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十四年勅令第二百三十六號及第二百三十七號ハ之ヲ廢止ス

従前ノ規定ニ依リテ受ケタル電氣事業法準用事業ノ認定ハ之ヲ本令ニ依リテ受ケタルモノト看做ス

○電氣委員會官制

昭和七年十一月 勅令第三百五十五號
昭和十三年五月 勅令第三百六十八號改正
昭和十四年三月 勅令第三百十六號改正

第一條

電氣委員會ハ逓信大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジ左ニ掲グル事項ヲ調査審議ス

一 電氣事業法第二十四條第一項、第二十六條ノ二又ハ第二十八條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分

二 特定供給ノ許可ノ基準ニ關スル事項

三 電氣料金認可ノ基準ニ關スル事項

四 電氣事業法及之ニ基ク命令ニ依リ逓信大臣ノ裁定スベキ重要事項

五 其ノ他電氣事業法施行ニ關スル重要事項

第二條

委員會ハ前條ノ事項ニ付逓信大臣ニ建議スルコトヲ得

第三條 委員會ハ會長一人委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條 會長ハ逓信大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 關係各廳高等官 七人以内

一 學識經驗アル者 八人以内

委員ハ逓信大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第二項第二號ニ掲グル委員ノ任期ハ三年トス

第五條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ會長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第六條 委員會ハ必要アリト認ムルトキハ逓信大臣ヲ經テ電氣事業ニ關シ學識經驗アル者其ノ他適當ト認ムル者ヨリ意見

書ヲ徴シ又ハ其ノ出席ヲ求メテ意見ヲ聽クコトヲ得

第七條 委員會ニ幹事ヲ置ク逓信大臣ノ奏請ニ依リ逓信部内高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ

庶務ヲ整理ス

第八條 委員會ニ書記ヲ置ク逓信部内判任官ノ中ヨリ逓信大臣之ヲ命ズ

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附 則

本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十三年五月勅令第三百六十八號)

本令ハ昭和十三年五月二十四日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十四年四月勅令第三百十六號)

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

電氣事業法施行規則及關係告示

第二款 電氣事業法施行規則及關係告示

◎電氣事業法施行規則

昭和七年十一月 昭 和十四年四月
省令第二十五號 省令第十六號改正

目次

第一章 事業ノ創設及變更	一九六
第二章 工 事	三〇一
第一節 工事施行	三〇一
第二節 電氣工作物使用	三一七
第三章 電氣工作物施設ニ關スル權利義務並ニ裁定	三一九
第四章 主任技術者	三二四
第五章 業 務	三二五
第一節 供給業務	三二五
第二節 保安業務	三二七
第三節 電氣料金其ノ他供給條件	三二八
第四節 諸般ノ業務	三三一
第六章 檢 査	三三四
第七章 事業設備統制	三三五
第八章 事業ノ移轉及廢止	三三六
第九章 國ニ於テ營ム電氣事業	三三九

第十章 雜 則……………三四一

第十一章 罰 則……………三四一

附 則……………三四一

電氣事業法施行規則

第一章 事業ノ創設及變更

經營許可

第一條 電氣事業經營許可ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添へ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 會社發起人ニ在リテハ定款

二 會社ニ在リテハ定款、會社登記簿ノ謄本及電氣事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本並ニ財產目錄、貸借對照表及損益計算書現ニ電氣事業ノ經營ヲ目的トスルモノニ在リテハ電氣事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ以テ足ル

三 組合ニ在リテハ其ノ契約書ノ謄本並ニ財產目錄、貸借對照表及損益計算書

四 公共團體ニ在リテハ電氣事業經營ニ關スル議會ノ決議要領書

五 水力ヲ原動力ニ使用セントスルモノニ在リテハ發電水力ノ使用ニ關スル當該官廳ノ許可書及命令書ノ謄本、未ダ其ノ許可ヲ受ケザルモノニ在リテハ其ノ申請書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載シタル書面

六 他ヨリ受電スル電力ニ依リ電氣事業ヲ經營セントスルモノニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書ノ謄本

七 電氣鐵道事業(電氣事業法第一條第二號ノ事業ヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ在リテハ地方鐵道免許狀又ハ軌道特許狀及命令書ノ謄本、未ダ其ノ免許又ハ特許ヲ受ケザルモノニ在リテハ其ノ申請書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載シタル書面

八 供給關係 第二條第四號又ハ第四條第二號ノ供給關係ヲ設定セントスルモノニ在リテハ受電者トノ契約書ノ謄本

起業目論見書(二號)

第二條 電氣事業法第一條第一號ノ事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地

二 目的 電燈又ハ電力供給ノ區別ヲ記載スベシ

三 供給區域 特殊ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ行政區域ニ依リ之ヲ設定スベシ
平面圖 供給區域ノ境界、道府縣都市町村又ハ大字界及其ノ名稱、主要ナル市ヲ添附スベシ

四 供給關係 電氣事業者又ハ特殊ノ事由ニ因リ供給區域外ノ需用者ニ供給スル場合) 受電者及供給地點(道府縣都市町村定スベシ其ノ地點ガ發電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ)

五 事業資金ノ總額及其ノ出資ノ方法
平面圖 前號ノ平面ヲ添附スベシ

起業目論見書(三號)

第三條 電氣鐵道事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地

二 電氣鐵道ノ種類 地方鐵道又ハ軌道ノ區別ヲ記載スベシ

三 電氣鐵道ノ起終點及經過地 道府縣都市町村名ヲ記載シ軌道ノ起點並ニ互長
平面圖 縮尺二萬五千分ノ一以上ノ市街地ノ部分ハ縮尺二千五百分ノ一以上ノモノヲ添附スベシ)トシ電氣鐵道ノ位置、單線、複線、凡二百メートル以内ニ在ル他ノ市街地ノ境界及名稱、地勢、主要ナル市街、村落、停車場ノ位置及名稱、電氣鐵道ノ位置、鐵道又ハ軌道ノ位置ヲ記載スベシ

起業目論見書(三號)

第四條 電氣事業法第一條第三號ノ事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地

二 供給關係 第二條第四號ノ平面圖ニ準ズ
平面圖 第二條第四號ノ平面圖ニ準ズ

三 第一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

工事設計書(供給)

三 事業資金ノ總額及其ノ出資ノ方法

第五條 電氣供給事業(電氣事業法第一條第一號又ハ第三號ノ事業ヲ謂フ以下之ニ同ジ)ノ工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 總出力 常時出力(一年ヲ通ジ連續使用シ得ルモノヲ謂フ)、常時尖頭出力(一年ヲ通ジ毎日一定時間ヲ限リ使用シ得ルモノヲ謂フ)、特殊出力(一年ノ内一定時期ヲ限リ使用シ得ルモノニシテ何時送電ヲ停止シ若ハ制限スルモ支障ナキ特殊ノ用途ニ充ツルモノヲ謂フ)、補給出力(漏水時ニ於ケル不足電力ノ補給ニ供スルモノヲ謂フ)、豫備出力(故障時等ニ於ケル不足電力ノ補給ニ充ツルモノヲ謂フ)、別毎ニ水力、火力、受電ノ別及其ノ合計ヲ記載シ補給出力ニ依リ特殊出力ヲ常時出力トシテ使用セントスル場合ニ於テハ合成シタル出力及其ノ算出ノ根據ヲ記載スベシ

融通出力ニ限リ受電スル電力ヲ謂フ及最大出力 各發電所及受電地點ニ於ケル最大ノ出力ノ合計ヨリ補給ヲ附記スベシ

二 發電設備 發電所毎ニ記載スベシ

(一) 發電所ノ名稱及位置 道府縣都市町村名ヲ記載シ火力發電所ニ在リテハ地番ヲモ記載スベシ

(二) 原動力 水力、汽力、内燃力ノ別、水力ニ在リテハ河川又ハ湖沼名、取水口及放水口ノ位置、使用水量(常時、特殊等ノ區別ニ依ル)、有效落差、理論水力、汽力又ハ内燃力ニ在リテハ其ノキロワット數ヲ記載スベシ

(三) 發電所ノ出力 常時出力、特殊出力、補給出力、豫備出力ノ別及其ノ合計並ニ常時尖頭出力(豫想負荷曲線圖ヲ添附スベシ)及最大尖頭出力ヲ記載スベシ

(四) 周波數

三 受電設備 受電地點毎ニ記載スベシ

(一) 受電地點 道府縣都市町村名及地番ヲ記載スベシ其ノ地點ガ發及供給者電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ

(二) 受電地點ノ出力 前號(一)ニ準ズル出力及融通出力ヲ記載スベシ

(三) 周波數

四 送電設備 送電線路毎ニ記載スベシ

(一) 送電線路ノ名稱、區間 連絡ヲ有スル發電所、受電地點、經過地(道府縣都市町村及互長點、變電所等)ヲ記載スベシ

(二) 電氣方式 直流、交流、相及線、及最大電壓

(三) 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底

五 變電設備 變電所毎ニ記載スベシ

(一) 變電所ノ名稱及位置 道府縣都市町村電氣方式又ハ電壓ヲ異ニスルモ

(二) 變電所ノ出力 ノアルトキハ各別ニ記載スベシ

六 配電設備

(一) 配電線路ノ經過地 供給區域外ノ部分ニ付道府縣都市町村名ヲ記載スベシ

(二) 電氣方式 直流、交流、相及線、及最大電壓 特別高壓、高壓、低壓

(三) 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底

(四) 需用者ノ端子電壓 電燈、電動機其ノ他電力裝置ノ端子電壓ヲ記載スベシ

前項ノ工事設計書ニハ送電系統圖第九號様式ニ依、及平面圖縮尺五萬分ノ一以上トシ發電所、受電地點、變電所ノ位置、電線路中心街、村落、鐵道、軌ヲ添附スベシ但シ平面圖ニ付テハ其ノ事項ヲ第二條又ハ第四條ノ平面圖縮尺五萬分ノ一以上ニ中ニ記載スルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

工事設計書(電氣)

第六條 電氣鐵道事業ノ工事設計書ニハ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一 饋電線路

(一) 饋電線路ノ經過地 電氣鐵道線路ニ連スル部分ニ付道府縣都市町村名ヲ記載スベシ

(二) 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底

二 電氣鐵道方式 電氣鐵道線路毎ニ區別シ直流、交流、相、架空單線式、架空及電車線又ハ第三軌條ノ電壓 電氣鐵道線路毎ニ複線式、第三軌條式、鋼索式其ノ他方式ノ區別ヲ記載スベシ

前項ノ工事設計書ニハ前條第二項ノ圖面ヲ添附スベシ但シ平面圖ニ付テハ第三條ノ平面圖中ニ記載スルトキハ之ヲ省略ス

スルコトヲ得

工事費及
收支概算

第七條 工事費概算書ハ第一號様式、事業上ノ收支概算書ハ第二號様式ニ依リ之ヲ調製スベシ
前項ノ工事費概算書ハ第十三條第一項ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ工事施行ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テハ工事費豫算書
ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得但シ同條第二項ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

重要事項
變更

第八條 電氣事業法第三條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ事項ハ起業目論見書又ハ工事設計書中左ニ掲グルモノトス
一 目的

二 供給區域

三 供給關係

四 電氣鐵道ノ起終點 道府縣都市町村軌道ニ在リ又ハ經過地道府縣郡市町村

五 發電設備 發電所ノ位置又ハ出力(二)

六 受電設備 受電地點又ハ供給者

七 送電設備 送電線路ノ區間又ハ經過地(經過地ニ在リテハ之ヲ削除スル場合ヲ除ク)

八 變電設備 變電所ノ位置

九 配電線路又ハ饋電線路ノ經過地 削除スル場合ヲ除ク

前項ノ事項變更許可ノ申請書ニハ關係ノ書類圖面 事業ヲ開始シタル後供給區域ヲ擴張センヲ具シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ
前二項ノ規定ハ第二十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ受クベキ場合ニ之ヲ適用セズ

工事施行
認可前變更

第九條 電氣事業法第三條ノ許可ヲ受ケタル後工事施行ノ認可ヲ受クル前ニ於テ工事設計書中左ノ事項ヲ變更スル場合ニ於テハ其ノ變更ヲ必要トスル事由及新舊ヲ對照シタル書面竝ニ關係ノ書類圖面ヲ具シ變更事項ニ基ク工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

一 總出力

二 發電設備 發電所ノ原動力、出力(二)割未滿ノ變更ニ限ル 又ハ周波數

三 受電設備 受電地點ノ出力又ハ周波數

四 送電設備 送電線路ノ電氣方式、最大電壓又ハ電線路ノ種類

五 配電設備 電氣方式、最大電壓又ハ需用者ノ端子電壓(電燈ノ端子電壓)

六 電氣鐵道方式又ハ電車線若ハ第三軌條ノ電壓

届出事項

第十條 第一條第五號若ハ第七號ノ書類ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生ジタルトキ又ハ工事設計書中前二條ニ掲グルモノノ除ク他ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ逡信大臣ニ届出ヅベシ

副本提出

第十一條 第一條、第八條第二項又ハ前條ノ規定ニ依ル申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ事業地ヲ管轄スル地方長官及逡信局長ニ提出スベシ

開業期間
伸長

前項ノ規定ハ電氣事業開始期間伸長許可ノ申請書ヲ逡信大臣ニ提出スル場合ニ之ヲ準用ス

第二章 工事

第一節 工事施行

工事施行

第十二條 電氣事業法第三條ノ許可ニ伴フ工事ヲ施行セントスルトキハ電氣廳長官ニ認可ヲ申請スベシ但シ電氣供給用ニシテ使用電壓三萬五千ヅオルト以下ノモノニ關シテハ發電所ヲ設置セズ又ハ第九條ニ掲グル事項ヲ變更セザル場合ニ限リ所轄逡信局長ニ認可ヲ申請スベシ
前項ノ規定ハ高壓又ハ低壓ノ配電工事 電力供給ノミヲ目的トスル供給ニシテ關係ノ發電所、受電地點、變電所等ニ付工事施行ノ認可ヲ受ケタルモノニ關シテハ第九條ニ掲グル事項ヲ變更セザル場合ニ限リ之ヲ適用セズ此ノ場合ニ於テハ工事着手前其ノ旨ヲ所轄逡信局長ニ届出ヅベシ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

工事施行
分割申請

第十三條 前條ノ規定ニ依ル工事施行認可ノ申請ハ電氣事業法第三條ノ許可ノ申請ト同時ニ之ヲ爲スコトヲ得
工事ノ全部ニ付一時ニ前條ノ規定ニ依ル工事施行ノ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ具シ分割シテ認可ヲ
申請スルコトヲ得

工事施行
關係書類

第十四條 第十二條ノ規定ニ依ル認可ノ申請書又ハ届書ニハ左ノ書類圖面ヲ具備スベシ
一 工事設計明細書

- 二 實測圖
- 三 工事費豫算書第三號様式ニ依
リ調製スベシ

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 工事落成期限書 工事ヲ区分シテ施行スル場合ニ
於テハ其ノ区分毎ニ記載スベシ
- 二 許可ヲ受ケタル者會社發起人ナルトキハ會社登記簿ノ謄本 第九十二條第一號ノ届出
ヲ爲シタル場合ヲ除ク

工事設計
明細書
(供給)

第十五條 電氣供給事業ノ工事設計明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 總出力 第五條第一項第一號ニ準ジ記載スベシ但シ工事施行ノ認可ヲ受ケタル他ノ發電所及
受電地點アルトキハ其ノ出力ト合成シタルモノヲ落成ト未落成トニ區別記載スベシ
二 發電設備 發電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番)
ヲ掲ゲ發電所毎ニ記載スベシ

- (一) 發電所ノ出力 第五條第一項第
二號ニ準ズ
- (二) 原動力設備

(甲) 水力設備

- (イ) 河川又ハ湖沼名竝ニ取水口及放水口ノ位置
- (ロ) 使用水量 單位毎秒立方メートルトシ常時、
特殊等ノ區別ニ依リ記載スベシ
- (ハ) 有效落差 單位毎メートルトシ計
算書ヲ添附スベシ

(ニ) 理論水力 單位キロワットトシ左ノ算式ニ依リ計算スベシ

(ホ) 引水方法 取水口ヨリ放水口ニ至ル
引水方法ヲ記載スベシ

(イ) 水路工作物

堰堤 取水口ニ於ケルモノ又ハ貯水池若ハ調整池ニ於ケルモノノ別、構造、材料、施工方法及地質
竝ニ可動堰、捲上装置、土砂吐、機械器具其ノ他附屬設備及流木路、魚道其ノ他附帶設備

取水口 構造、制水門、塵除、流水除、水
雪除其ノ他取水口ニ於ケル施設

導水路 互長、隧道、開渠、蓋渠、樋、水路管、水路橋等ノ長、勾配、
構造及施工方法、土砂吐、餘水吐、監視孔、水量測定設備

沈砂池 構造、土砂ノ沈澱及排除ノ
方法、制水門、土砂吐等

水槽 構造、制水門、塵除、土
砂吐、餘水吐、餘水路

水壓管路 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安裝
置其ノ他附屬設備ノ大要、水壓管支持施設

吸出管 型式及
取出高

放水路 互長、勾配、構
造及施工方法

堰堤、水路断面、調整池、水壓管路其ノ他特殊ノ工作物ノ大サ及強度ノ計算書ヲ添附スベシ

(ハ) 貯水池、調整池 全容量、有效容量、利用水深、水位ト有效容量トノ關係、溢水
面積及使用方法、餘水吐、土砂吐、排水路、側壁、底面工事等

有效容量ノ計算書ヲ添附スベシ

(イ) 水車 種類、型式、キロワット數、回轉數、調
速機ノ種類、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽力設備
工作物ノ構造及機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機 種類、キロワット數、汽壓、汽温、真空度又ハ背壓、回轉數、
蒸氣又ハ熱消費量、蒸氣抽出段數及筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽鍋 種類、汽壓、汽温(再熱器ヲ使用スルモノニ在リテハ再熱前後ノ汽温ヲモ附記スベシ)、蒸發量、加熱面積及過熱面
積(火爐壁ニ配置スルモノハ分割シテ記載スベシ)、有效火床面積、火爐容積、給水温度及筒數(常用ト豫備トノ別)

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

蒸汽貯藏器種類、貯藏容量、使

汽機及補助機用ノ蒸汽又ハ熱消費量ニ損失量ヲ加算シタル發電所總蒸汽又ハ熱消費量ノ計算書ヲ添附スベシ

(イ) 燃料燃燒裝置

給炭機種類、火床ノ幅及長、汽罐一箇ニ

對スル振附筒數及設計燃燒容量、
微粉炭燃燒用機器、石炭乾燥器、石炭粉碎機、微粉炭輸送裝置及火口等ノ種

油又ハ瓦斯燃燒用機器種類、容量、筒數、原動機ノ種類、キロワット數及筒數

燃料ノ種類及標準發熱量ヲ附記スベシ

(ニ) 汽罐給水設備

給水「ポンプ」種類、容量及筒數(常用ト豫備トノ別)、
原動機ノ種類、キロワット數及筒數

貯水設備種類、容

汽罐補給水ノ種類及可能取水量ヲ附記スベシ

(ホ) 汽罐給水加熱及清淨裝置

節炭器、溫水器種類、加熱

淨水器、脫氣器種類、容量、筒數、附屬機器ノ種

(ヘ) 復水設備

復水器種類、冷水面積、冷却水標準溫度及筒數、冷却水「ポンプ」、空氣「ポンプ」
及復水「ポンプ」ノ種類、容量及筒數、原動機ノ種類、キロワット數及筒數

冷却池又ハ冷却塔種類、容量、筒數、附屬機器ノ種

(ト) 煙道內設備

空氣豫熱器種類、加熱面積、豫熱

前後ノ空氣溫度及筒數

煙道瓦斯集塵裝置種類、筒數、附屬機器ノ種類、
容量、キロワット數及筒數

(チ) 通風設備

通風機種類、通風量、風壓及筒數、原動

煙突種類、口径、地表及汽罐

貯炭場面積及貯石炭及灰燼運搬設備種類、容量及筒數、原動機ノ

(ク) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、建物及汽機ノ基礎竝ニ復水器冷却用水路等ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所及其ノ附近ノ

狀況ヲ示ス縮尺二萬五千分ノ一以上ノ圖面及發電所出力一萬キロワット以上ノモノニ在リテハ發電所熱精算圖

第十一號様式ニシテ添附スベシ

(丙) 內燃力設備

(イ) 內燃機種類、キロワット數、回轉數、燃料

瓦斯發生裝置種類、發

消音裝置種類、材料、

貯油槽、瓦斯溜種類、容

燃料ノ種類及標準發熱量ヲ附記スベシ

(ホ) 內燃機冷却設備

冷却水「ポンプ」種類、容量及筒數、原動機ノ

冷却池又ハ冷却塔種類、容量及筒數、附屬機器ノ種

冷却水ノ種類及可能取水量ヲ附記スベシ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

- (イ) 煙突種類、口径、地表上ノ高さ及基礎
- (ロ) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、建物及内燃機ノ基礎、冷却池又ハ冷却塔ニ消音裝置ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所ノ位置ヨリ凡百五十メートル以内ノ狀況ヲ詳細ニ示ス縮尺一千分ノ一以上ノ圖面ヲ添附スベシ

(三) 電氣設備

- (イ) 發電機直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、直流ニ在リテハキロワット數、交流ニ在リテハキロワット數及力(常用ト豫備トノ別)及(常用ト豫備トノ別)及
 - (ロ) 勵磁機種類、直流、交流ノ別、キロワット數、電壓、相、周波數、回轉數、勵磁法、
 - (ハ) 變壓器(常用ト豫備トノ別)、原動機トノ連結方法、原動機ノ種類及キロワット數
 - (ニ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器種類、直流、交流ノ別、冷却法及筒數(常用ト豫備トノ別)
 - (ホ) 調相機同期、非同期ノ別、キロワット數、電壓、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)
 - (ヘ) 蓄電池種類、放電時間、放電容量及筒數
 - (ト) 中性點接地方法、接地裝置ノオーム數、種類、電流、容量等
 - (チ) 制御裝置 手動式、自動式、遠方制御式ノ別、自動式又ハ遠方制御式ニ限リ其ノ裝置ノ大要
 - (リ) 保安裝置 變壓器、送電線ノ大要(發電機、母線、機械器具ノ裝置及電線ノ接続ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ)
- 三 受電設備(受電地點ノ位置(道府縣都市町村名及地番ヲ記載スベシ)其ノ地點ガ發電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ)及供給者ヲ掲ゲ受電地點毎ニ記載スベシ
- (イ) 受電地點ノ出力 第五條第一項第(イ)號ニ準ズ
 - (ロ) 電氣方式 直流、交流、周波數、受電電壓

- (イ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器及受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器
- (ロ) 保安裝置 種類及構造ノ大要

電線ノ接続及責任ノ分界ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

四 送電設備(送電線路ノ名稱、區間及互長(架空、地中、水底電線路ノ別)ヲ掲ゲ送電線路毎ニ記載スベシ)

- (イ) 電氣方式 直流、交流、最大電壓
 - (ロ) 架空電線路ノ構造
 - 電線 線條數、回線數、太サ、電線及被覆絶緣物ノ種類、電線地表上ノ最低ノ高、電線相互ノ間隔及擔架ノ方法
 - 架空地線 線條數、種類及太サ
 - 支持物 標準徑間、最大徑間、木柱(木材ノ種類、注入、不注入ノ別)、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ別及其ノ構造ノ大要、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ヲ使用スル場合ニ於テハ其ノ強度ニ關スル計算及重量
 - 碍子(特別高壓ノモノニ限ル) 種類、大サ(懸垂型ノモノニ在リテハ一連ノ箇數ヲモ記載スベシ)、試驗電壓及試驗時間
 - (ハ) 其ノ他構造ノ大要 他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工事、船舶通航ノ關係アル河川、湖沼、海峡等ヲ橫斷スル場合ニ於ケル工事等
- 電壓六萬ヴォルト以上ノ送電線路ニ在リテハ電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル靜電誘導電流ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

(イ) 地中電線路及水底電線路ノ構造

- 電纜 線條數、種類、被覆絶緣物ノ種類、心線ノ種類、數及太サ
- 布設方法 引入式、直接埋設式等
- (ロ) 其ノ他構造ノ大要 地中函、接続函等ノ構造、他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工事等
- (ニ) 開閉所名稱及位置、道府縣都市町村名及地番ヲ記載スベシ、並ニ工事ノ大要
- (ホ) 中性點接地方法 接地箇所、オーム數、種類及電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル電磁誘導電壓ノ計算

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三〇八

(イ) 保安通信用電話設備回線ノ方式、回線數、電話線ノ種類及太サ、電話機設置場所(道府縣都市町村名及地番並ニ發電所、送電線路ノ構造、燃架ノ方法、開閉所ニ於ケル電線ノ接続及電話回線ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ)

電壓五萬ヴォルト以上ニシテ互長五十キロメートル以上ノ送電線路ニ在リテハ送電容量ニ關スル計算書、消弧裝置ヲ有スル送電線路ニ在リテハ當該裝置容量ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

五 發電設備

- (イ) 發電所ノ出力 第五條第一項第五號(ニ)ニ準ズ
- (ロ) 變壓器 發電設備ノ(イ)ニ準ズ
- (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ
- (ニ) 調相機 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ
- (ホ) 蓄電池 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ
- (ヘ) 中性點接地方法 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ
- (ト) 制御裝置 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ
- (チ) 保安裝置 種類及構造ノ大要

機械器具ノ裝置及電線ノ接続ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

六 配電設備

- (イ) 電氣方式 直流、交流、配電線路ノ最大電壓 特別高壓、高壓、低壓ニ區別記載シ高壓又ハ低壓ニ在
- (ロ) 需用者ノ端子電壓 電燈、電動機其ノ他電力裝置ノ端子電壓
- (ハ) 架空電線路ノ構造
- (ニ) 特別高壓ノモノニ在リテハ送電設備ノ(ロ)ニ準ジ高壓又ハ低壓ノモノニ在リテハ左ノ事項ヲ記載スベシ

電線太サ、電線其設置絶縁物

支持物種類及構造ノ大要

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ロ)ノ其ノ他

特別高壓電線路ノ互長ヲ附記スベシ

(イ) 地中電線路及水底電線路ノ構造

電線 條數(特別高壓ノモノニ限ル)、種類、被覆絶縁物ノ種類、心線ノ種類、數及太サ(特別高壓、高壓、低壓ノ別)

布設方法 送電設備ノ(ロ)ノ布

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ロ)ノ其ノ他

特別高壓電線路ノ互長ヲ附記スベシ

(ロ) 特別高壓變壓器 電氣工作物規程本則第十一條ノ規定ニ依ルモノニ付其ノ位置(道府縣都市町村名及地番ヲ記載スベシ)及發電設備ノ(ロ)ノ(イ)ニ準ズル事項

(ハ) 需用場所ニ於ケル電氣設備 特別高壓ノモノニ限ル(變電設備ノ項ニ準ズ)

(ニ) 保安通信用電話設備 送電設備ノ(イ)ニ準ズ

配電線路ノ構造及機械器具ノ裝置並ニ電線ノ接続ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

七 附帶設備 水路、貯水池、調整池及之ニ沿ヒ設置スル監視人詰所、發電所、開閉所及變電所構内、受電地點等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用スル施設ニ關シ前各號ノ事項ヲ記載スベシ但シ前各號ノ事項中ニ併記スルコトヲ妨グズ

前項ノ工事設計明細書ニハ送電關係一覽圖第十號様式ニ依リ添附スベシ

電氣工作物規程ニ依ル特殊ノ設計又ハ制限外施設ニ關シテハ第一項各號ノ事項中ニ其ノ工事方法ヲ詳記スベシ

第十六條 電氣鐵道事業ノ工事設計明細書ニハ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

工事設計明細書(電線)

一 饋電線路

(イ) 架空饋電線路ノ構造 前條第一項第六號(イ)ニ準ズ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三〇九

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

(四) 地中饋電線路ノ構造前條第一項第

(イ) 絕緣歸線種類、太サ、線條數、抵抗器、オーム數、陰極加減壓機、設置場所、道府縣都市町村名及地番ノ記載スベシ其ノ場所ガ發電電流及饋電線路ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

二 電車線路及軌道ノ構造

(イ) 電車線路及軌道ノ名稱、區間及互長(單線、複線等ノ別)ヲ掲ゲ一線路毎ニ記載スベシ

(イ) 電氣鐵道方式 第六條第一項電車線又ハ第三軌條ノ電壓

(イ) 電車線路及軌道ノ構造

電車線(架空式ノモノニ限ル)種類、太サ、線間距離及吊架法、支持物(架空式ノモノニ限ル)標準、標間、木柱、鐵柱、鐵塔等ノ別

軌道(軌條ヲ歸線トスル方式ノモノニ限ル)軌條ノ構造、軌條ノ重量、接續法、第三軌條式、鋼索式等ニ在リテハ其ノ施設方法

電車線路及軌道ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ電氣工作物規程本則第百六十五條又ハ第百六十六條ノ規定ニ依ル施設ニ關スル説明書及計算書ヲ添附スベシ

三 附帶設備 前條第一項第七號ニ規定シタル場所、車庫構内、軌道ニ沿ヒ建設スル電柱、軌道ニ沿ヒ設置スル保線又ハ運輸係員詰所内等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用スル施設ニ關シ前條第一項第七號ニ準ジ記載スベシ

前條第二項及第三項ノ規定ハ本條ニ之ヲ準用ス

實測圖 第十七條 實測圖ハ左ノ各種トス

一 水路、貯水池及調整池實測平面圖 縮尺五千分ノ一以上トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂池、露道、開渠、蓋渠、樋、水路管、水路橋、貯水池、調整池、水槽、餘水路、水壓管、發電所、放水路其ノ他ノ工作物ノ位置、其ノ近傍及經過地ノ道府縣都市町村ノ境界、名稱、地勢等ヲ記載スベシ

二 水路、貯水池及調整池實測縱斷面圖 縮尺ノ長ハ平面圖ト同一ニシテ高ハ二百分ノ一以上トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂池、發電所、放水路其ノ他ノ工作物ノ位置、其ノ近傍及經過地ノ道府縣都市町村ノ境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、他ノ鐵道又ハ軌道ト交又スル箇所、ルノキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ト交又スル箇所、ルノキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル水主管、瓦斯管、地中電線其ノ他金屬製地中管等ノ位置、發電機其ノ他電源ノ一極ヲ軌條ニ接續シタル點ノ位置ヲ記載スベシ

六 饋電線路、電車線路及軌道實測平面圖 縮尺二萬五千分ノ一以上、市街地及其ノ附近ノ部分ハ別ニ縮尺二千五百分ノ一以上ノ位置、軌道ノ近傍及其ノ經過地ノ道府縣都市町村ノ境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、他ノ鐵道又ハ軌道ト交又スル箇所、ルノキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ト交又スル箇所、ルノキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル水主管、瓦斯管、地中電線其ノ他金屬製地中管等ノ位置、發電機其ノ他電源ノ一極ヲ軌條ニ接續シタル點ノ位置ヲ記載スベシ

前項第四號及第五號ノ圖面ニハ別ニ電線路ノ位置ノ概要ヲ記載シタル平面圖第五條第二項ノヲ添附スベシ

第十五條第一項第七號又ハ前條第一項第三號ノ附帶設備中電線路ニ關シテハ其ノ位置ヲ第一項第一號又ハ第四號乃至第六號ノ圖面中ニ記載スベシ

第十八條 第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル後工事設計明細書中左ノ事項ヲ變更セントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ同條第一項ノ區別ニ依リ電氣廳長官ハ所轄通信局長ニ認可ヲ申請スベシ其ノ事項ガ第九條ニ掲グル事項ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ變更ヲ必要トスル事由ヲ具シ新舊ヲ對照スベシ

一 總出力

二 發電設備

(一) 發電所ノ位置又ハ出力ニ制未滿ノ變更ニ限ル

(二) 原動力設備

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三三三

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

(甲) 水力設備

(イ) 水路工作物

- 堰堤構造、材料、可動堰、堰堤捲上装置、土砂吐
- 取水口ノ構造
- 導水路ノ心線位置、定規
- 沈砂池ノ構造

水槽ノ構造

- 水壓管路ノ水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安装置、水壓管支持施設
- 吸出管型式、吸出高
- 放水路ノ心線位置、中

(ロ) 貯水池、調整池有數容量、利用

(ハ) 水車種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

- 汽機種類、汽壓又ハ汽温(一割以上ノ變更ニ限ル)、加熱面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)
- 燃料燃燒装置 給炭機、微粉炭燃燒用機器、油燃
- 燒用機器、瓦斯燃燒用機器ノ別

(丙) 内燃力設備

(イ) 内燃機種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 瓦斯發生装置種類、發生容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(三) 電氣設備

(イ) 消音装置構造、筒數

(イ) 發電機 直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、直流ニ在リテハキロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、交流ニ在リテハキロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 變壓器 キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、電壓(一割以上ノ變更ニ限ル)、相、周波數、結線法、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器種類、相、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)、電

(ニ) 調相機 同期、非同期ノ別、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)、送電容量ヲ増

(ホ) 蓄電池 容量、筒數

(ヘ) 中性點接地方法 接地装置ノオ

(ト) 制御装置 手動式、自動式、遠方制御式ノ別

(チ) 保安装置ノ種類 避雷器ヲ除ク

三 受電設備

(イ) 受電地點ノ出力

(ロ) 電氣方式 直流、交流ノ別、周波數、受電電壓

(ハ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器又ハ受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器

四 送電設備

(イ) 電氣方式 直流、交流ノ最大電壓

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線ノ條數、太サ(一割以上ノ變更ニ限ル)、種類

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

支持物 標準徑間、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋「コンクリート」柱ノ強度、
柱ノ別、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ強度、
碍子「ピン」型、
懸垂型ノ別

(イ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造

電纜 條數、心線

布設方法 引入式、直接
埋設式等ノ別

(ロ) 開閉所ノ位置

中性點接地方法 接地箇所、
ム數、種類

五 變電設備

(イ) 變電所ノ位置

變壓器 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

調相機 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

蓄電池 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

中性點接地方法 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

制御裝置 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

保安裝置ノ種類 發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

六 配電設備

(イ) 電氣方式 直流、交流ノ配電線路ノ最大電壓

(ロ) 需用者ノ端子電壓 電燈ノ端
子電壓

(イ) 架空電線路ノ構造(特別高壓ノモノニ限ル)送電設備ノ(ロ)ニ準ズ

(ロ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造(特別高壓ノモノニ限ル)送電設備ノ(ロ)ニ準ズ

(ハ) 特別高壓變壓器ノ位置、發電設備ノ(ロ)ニ準ズ

(ニ) 需要場所ニ於ケル電氣設備變電設備ノ(ロ)ニ準ズ

七 饋電線路

(イ) 架空饋電線路ノ構造 電線又ハ支持物ノ種類

(ロ) 地中饋電線路ノ構造 布設方法ノ別

(ハ) 絕緣歸線、抵抗器、陰極加減壓機

八 電車線路及軌道

(イ) 電氣饋道方式、電車線又ハ第三軌條ノ電壓

(ロ) 電車線路又ハ軌道ノ構造

電車線種類、太サ(一割以上)、
變更ニ限ル、
支持物 木柱、鐵柱、
鐵塔等ノ別、
吊架法

軌道 軌床ノ構造、軌條ノ重量、接續法、
「ボンダ」又ハ補助線ノ種類又ハ太サ

九 附帶設備

別高壓ノ機器又ハ電線路
工事落成期限ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

第十九條 第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケタル後特別高壓電線路(架空、地中、水又ハ軌道)單線、複ノ延長、短

縮又ハ位置變更(左右各二十メートルヲ超エザル場合ニ限リ)ハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス

第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル後高壓又ハ低壓ノ送電線路(架空、地中、水又ハ配電線

路)事業ヲ開始シタル供給ノ延長、短縮又ハ位置變更ヲ爲シタルトキハ所轄通信局長ニ、左右各二十メートルヲ超エザル軌

道變更ノ軌

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

工事落成
期限變更
電車線路
道變更

電氣工作物取換

道ノ位置變更ヲ爲シタルトキハ電氣廳長官ニ實測圖第十七條ヲ添ヘ運滯ナク其ノ旨ヲ届出ヅベシ
逓信局長ハ必要アリト認ムルトキハ高壓又ハ低壓ノ配電線路ニシテ前項ノ規定ニ依ル届出ヲ要セザルモノニ關シ其ノ實測圖第十七條ヲ提出セシムルコトアルベシ

第二十條 電氣工作物ニシテ左ニ掲グルモノノ取換ヲ爲サントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ其ノ旨ヲ電氣事業法第三條ノ許可ニ基キ施設シタルモノニ付テハ第十二條第一項ノ區別ニ依リ電氣廳長官又ハ所轄逓信局長ニ、電力管理法第二條ノ規定ニ依リ發電及送電ヲ行フ場合ニ於ケルモノニ付テハ電氣廳長官ニ届出ヅベシ

一 水車

二 汽機、汽罐、蒸汽貯藏器

三 内燃機、瓦斯發生裝置、消音裝置

四 發電機

五 變壓器發電所又ハ變電所ニ設置スル三百キロワットアマペア以上ノ特別高壓變壓器、第十五條第一項第六號又ハ(ハ)ノ變壓器

六 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器

七 調相機

八 地中電纜又ハ水底電纜使用電壓一萬五千ワットト超ユルモノニ限ル

復舊工事

第二十一條 電氣工作物ノ滅失又ハ損壞ニ因ル復舊工事ハ直ニ之ニ着手スルコトヲ得

發電設備又ハ變電設備ノ復舊工事ニ關シテハ第十八條第一項ニ掲グル事項ヲ變更スルトキト雖モ緊急ノ必要アル場合ニ限リ直ニ工事ニ着手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ運滯ナク其ノ事由ヲ具シ第十八條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受クルコトヲ要スルモノニ付テハ同條同項ノ規定ニ依リ認可ヲ、電力管理法第二條ノ規定ニ依リ發電及送電ヲ行フ場合ニ於ケルモノニ付テハ電氣廳長官ニ認可ヲ申請スベシ
前條ニ掲グル電氣工作物ノ復舊工事ニ着手シタルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ運滯ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

臨時受電

第二十二條 左ノ場合ニ於テハ工事方法ヲ具シ所轄逓信局長ニ認可ヲ申請スベシ此ノ場合ニ於テハ第十八條第一項及第十九條第一項ノ規定ヲ適用セズ

一 電氣工作物ノ滅失若ハ損壞又ハ漏水其ノ他事故ノ場合ニ於テ電力ノ不足ヲ補給スル爲三月内ヲ限リ他ヨリ受電セントスルトキ

二 前號又ハ自家用電氣工作物施設規則第十七條若ハ第五十三條ノ場合ニ於テ他ヨリ受電セントスル者ニ對シ供給關係ヲ設定セントスルトキ

工事着手

第二十三條 第十二條第一項、第十八條第一項又ハ第十九條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル工事ニ着手シタルトキハ運滯ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

副本提出

第二十四條 第十二條、第十八條乃至第二十一條又ハ前條ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ

前項ノ規定ハ工事施行認可申請期間又ハ工事着手期間ノ伸長許可申請書ヲ逓信大臣ニ提出スル場合ニ之ヲ準用ス

第二節 電氣工作物使用

電氣工作物使用

第二十五條 電氣工作物ヲ使用セントスルトキハ第十二條第一項ノ規定ニ依リ施設シタルモノニ付テハ同條同項ノ區別ニ依リ電氣廳長官又ハ所轄逓信局長ニ、日本發送電株式會社法第二十四條第一項ノ規定ニ依リ建設シ又ハ變更シタルモノニ付テハ電氣廳長官ニ認可ヲ申請スベシ

第十八條第一項、第十九條第一項、第二十條、第二十一條第二項第三項又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ施設シ又ハ變更シタル電氣工作物ヲ使用セントスルトキ當該官廳ニ認可ヲ申請スベシ但シ當該官廳ニ於テ別段ノ指示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ使用開始前其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

危險場所施設電氣工作物使用

第二十六條 火藥其ノ他爆發性ノ物質ヲ製造シ又ハ貯藏スル場所ニ施設シタル電氣工作物ヲ使用セントスルトキハ其ノ工

事方法ヲ具シ所轄通信局長ニ認可ヲ申請スベシ

假使用

第二十七條 前二條ノ規定ニ依ル申請アリタル場合ニ於テ當該電氣工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ニ於テ危険ナ

シト認メタルトキハ直ニ其ノ假使用ヲ認可スルコトアルベシ

前條ノ假使用認可ノ有効期間ハ六十日トス

第十八條第一項、第十九條第一項、第二十條、第二十一條第二項第三項又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ施設スル電氣工作物ニ付テハ當該官廳ハ已ムヲ得ザル事由アリト認メタル場合ニ限り電氣事業者ノ申請ニ依リ其ノ假使用ヲ認可スルコトアルベシ

試験使用

第二十八條 第二十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受クベキ電氣工作物ハ試験ノ爲必要アル場合ニ限り其ノ認可前之ヲ使用スル

コトヲ得但シ特別高壓電線路ニ關シテハ豫メ所轄通信局長ノ認可ヲ受クベシ

電氣工作物竣工明細書

第二十九條 第二十五條第一項ノ規定ニ依リ電氣工作物ノ使用認可ヲ受クベキ場合ニ於テハ電氣工作物竣工明細書第四號 依リ調製ヲ當該電氣工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ヲ經テ當該官廳ニ提出スベシ但シ検査ヲ受ケズシテ使用ヲ認可セラレタルトキハ直ニ當該官廳ニ之ヲ提出スベシ

電氣工作物ノ施設又ハ變更ニ依リ電氣工作物竣工明細書中ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦前項ニ同ジ但シ當該電氣工作物ガ認可ヲ受ケズシテ使用シ得ルモノナルトキハ直ニ當該官廳ニ提出スベシ

工事費精算書

第三十條 第十二條、第十八條第一項、第十九條第一項、第二十條若ハ第二十一條第二項第三項ノ規定ニ依リ施設シ又ハ日本發送電株式會社法第二十四條第一項ノ規定ニ依リ建設シ若ハ變更シタル電氣工作物ニ付第二十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク工事費精算書第五號 依リ調製ヲ當該官廳ニ提出スベシ

副本提出

第三十一條 第二十五條、第二十七條第三項又ハ第二十九條ノ規定ニ依リ電氣廳長官ニ申請書、届書又ハ電氣工作物竣工明細書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄通信局長ニ提出スベシ

第三章 電氣工作物施設ニ關スル權利義務並ニ裁定

所管行政

第三十二條 電氣事業法第六條第一項ニ規定シタル市町村長ノ職務ハ市制又ハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ市町村長ニ準ズベキ吏員之ヲ行フ

土地立入申請

第三十三條 電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依リ土地立入ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 立入ノ目的
 - 二 電氣事業及電氣工作物ノ種類
 - 三 立入ルベキ土地ノ區域
 - 四 立入ルベキ時期及期間
- 電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依ル市町村長ニ對スル電氣事業者ノ通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

一 前項各號ノ事項

二 許可ヲ爲シタル行政官廳名及許可ノ年月日

土地立入告示及通知

第三十四條 電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依リ市町村長ノ告示スベキ事項ハ左ニ掲グルモノトス

一 電氣事業者名

二 前條第二項各號ノ事項

告示ハ市町村役場ノ揭示場ニ揭示シ又ハ其ノ地ニ於テ發行スル新聞紙ニ掲載シテ之ヲ爲スベシ

電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依ル土地ノ占有者ニ對スル市町村長ノ通知ハ第一項各號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

植物ノ伐除移植申請及通知

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示
第三十五條 電氣事業法第七條第二項ノ規定ニ依リ植物ノ伐除又ハ移植ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 電氣事業ノ種類
 - 二 關係電線路ノ種類及電壓
 - 三 障害ノ原因及程度、障害除却ノ方法及其ノ範圍竝ニ其ノ實行ノ時期
 - 四 植物ノ所在地
 - 五 植物ノ所有者ノ氏名及住所
 - 六 損失補償ノ見積金額及内譯
 - 七 所有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由
- 前項ノ申請書ニハ植物ノ所在地及附近ノ概況ヲ記載シタル圖面ヲ添附スベシ
- 電氣事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
- 一 第一項第一號乃至第四號ノ事項
 - 二 許可ヲ爲シタル行政官廳名及許可ノ年月日
- 第三十六條 電氣事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル植物ノ伐除又ハ移植ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 前條第一項第一號乃至第六號ノ事項
 - 二 危險急迫ノ事實
- 電氣事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
- 一 前條第一項第一號乃至第四號ノ事項
 - 二 危險急迫ノ事實

植物ノ伐除移植届及通知

他人ノ土地使用申請

第三十七條 電氣事業法第九條第二項ノ規定ニ依リ土地使用ニ關スル許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 電氣事業ノ種類
 - 二 電線路ノ種類、構造ノ大要及電壓
 - 三 使用ノ範圍及土地ノ地目、地番
 - 四 電線路施設ノ爲當該地點ノ選定ヲ必要トスル事由
 - 五 土地所有者及占有者ノ氏名及住所
 - 六 使用ノ期間
 - 七 工事ノ着手時期及期間
 - 八 土地ノ現在ノ使用方法
 - 九 損失補償ノ見積金額及内譯
 - 十 所有者若ハ占有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由
- 前項ノ申請書ニハ圖面電線路ノ中心線、支持物ノ位置、家屋其ノ他ノ建造物、圍障、ヲ添附スベシ
- 第三十八條 電氣事業法第九條第二項ノ規定ニ依ル土地所有者及占有者ニ對スル通知ハ許可書ノ謄本ヲ添へ前條第一項第一號乃至第四號、第六號及第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
- 第三十九條 電氣事業法第六條、第七條又ハ第九條ノ規定ニ依リ土地若ハ建造物ニ立入り、植物ヲ伐除シ若ハ移植シ又ハ電線路ヲ施設セントスル者ハ其ノ證票及行政官廳ノ許可ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ許可書ノ謄本ヲ携帯スベシ
- 前項ノ證票及許可書ノ謄本ハ土地若ハ建造物又ハ植物ノ管理者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示スベシ
- 電氣事業者ハ第一項ノ證票ノ雛形ヲ豫メ作業地所轄警察官署ニ届出ヅベシ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三三三

第四十條 電氣事業法第十條第二項ノ規定ニ依ル裁定ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル正副二通ノ申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請人及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 申請ノ目的及理由

前項ノ申請書ヲ受理シタル行政官廳ハ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ
前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ行政官廳ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得副本ノ送付ヲ爲スコト能ハザルトキ亦同ジ

第四十一條 電氣事業法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ爲シタル行政官廳ハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者雙方ニ送付スベシ

障害豫防
又ハ除却
請求

第四十二條 電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ障害ノ豫防又ハ除却ノ請求ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

- 一 請求ノ目的
- 二 變更スベキ土地使用方法 現存電線路ノ工事着手ノ際及現在ニ於ケル使用方法ヲ附記スベシ
- 三 土地使用方法變更ノ結果受クベキ障害 障害ヲ受クベキ物及其ノ物ト電線路トノ關係並ニ電氣工作物規程ニ抵觸スル事由
- 四 土地使用方法變更ノ時期

前項ノ請求書ニハ電線路ノ位置ト使用方法ヲ變更スベキ土地トノ關係ヲ表示シタル圖面ヲ添付スベシ

諸否通知
及工事費
供託請求

第四十三條 前條ノ規定ニ依リ障害ノ豫防又ハ除却ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求ニ應ズベキトキハ相當期間内ニ其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ
前項ノ場合ニ於テハ電氣事業法第十一條第二項但書ノ規定ニ依リ請求者ノ負擔スベキ費用ノ擔保トシテ工事費見積額ニ

障害豫防
又ハ除却
工事通知

相當スル金額ヲ其ノ工事着手前ニ供託スベキコトヲ請求スルコトヲ得
前條ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求ニ應ゼザル理由アリトスルトキハ相當期間内ニ其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ

第四十四條 電氣事業者電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求セラレタル障害ノ豫防又ハ除却工事ニ着手シタルトキ及之ヲ竣成シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ
電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求シタル者土地使用方法ノ變更ニ着手シタルトキ及之ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ電氣事業者ニ通知スベシ

第四十五條 電氣事業法施行令第三條ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

施行令第
三條ノ裁
定中電氣
工作物位
置變更

第四十六條 電氣事業法第十二條第二項ノ規定ニ依リ地中電氣工作物ノ位置變更ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ通信大臣ニ提出スベシ

- 一 變更ヲ必要トスル事由
- 二 現存工作物ノ種類及構造
- 三 現存工作物ノ所有者名
- 四 施設セントスル工作物ノ種類及構造
- 五 第二號及前號ノ工作物ノ施設場所並ニ相互ノ位置
- 六 變更方法、變更ヲ爲スベキ者ノ別及所有者ヲシテ變更ヲ爲サシメントスル場合ニ於テハ其ノ事由
- 七 變更工事ノ着手時期及期間
- 八 變更工事費及損失補償ノ見積金額及内譯
- 九 所有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三三三

地中電氣
工作物位
置變更通
知

前項ノ申請書ニハ電氣工作物相互ノ位置及其ノ附近ニ於ケル他ノ地中工作物トノ關係ヲ詳記シタル圖面ヲ添付スベシ
第四十七條 電氣事業法第十二條第二項ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケテ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更シ又ハ所有
者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシメントスルトキハ其ノ旨ヲ工作物ノ所有者ニ通知スベシ
前項ノ規定ニ依ル通知ハ許可書ノ謄本ヲ添へ前條第一項第一號、第二號及第四號乃至第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ
以テ之ヲ爲スベシ

工事費負
擔裁定
副本提出

第四十八條 電氣事業法第十四條第一項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス
第四十九條 第四十五條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ所轄地方長官ニ、第四十六條又ハ前條ノ規定ニ依ル
申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ所轄逓信局長ニ同時ニ其ノ副本ヲ提出スベシ

第四章 主任技術者

主任技術
者ノ資格

第五十條 主任技術者ハ左ノ區別ニ依リ電氣事業主任技術者資格檢定期規則ニ依ル資格ヲ有スル者ナルコトヲ要ス

電氣事業ノ種類

資格

電氣供給事業及電氣鐵道事業

第一種

三萬五千ワオルト以下ノ電氣供給事業及電氣鐵道事業

第二種

高壓又ハ低壓ノ電氣供給事業及鋼索式電氣鐵道事業

第三種

主任技術
者ノ選任

第五十一條 主任技術者ハ工事着手前ニ之ヲ選任スベシ

增員

逓信大臣必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ主任技術者ノ增員ヲ命ズルコトアルベシ

主任技術
者ノ選任

第五十二條 電氣事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ其ノ履歷書ヲ添へ運滯ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ之ヲ變
更シタルトキ亦同ジ

二人以上ノ主任技術者ヲ選任シタルトキハ其ノ權限ヲ定メ逓信大臣ニ届出ヅベシ其ノ權限ヲ變更シタルトキ亦同ジ

主任技術
者ノ選任

第五十三條 電氣事業者ハ已ムヲ得ザル事由アルトキハ左ノ場合ニ限り他ノ電氣事業者ノ主任技術者ヲシテ其ノ事業ノ主
任技術者ヲ兼ネシムルコトヲ得

一 主トシテ他ヨリ受電スル電力ニ依リ經營スル百キロワット以下ノ電氣供給事業者又ハ電氣鐵道事業者ガ其ノ主タル

電力ヲ供給スル電氣事業者ノ主任技術者ヲシテ兼ネシメントスルトキ

二 三百キロワット以下ノ電氣鐵道事業者ガ之ト直通運輸ヲ爲ス電氣鐵道事業者ノ主任技術者ヲシテ兼ネシメントスル

トキ

前項ノ場合ニ於ケル選任ノ届書ニハ當該主任技術者ノ選任ヲ必要トスル事由及其ノ執務ニ關スル説明書並ニ他ノ電氣事

業者ノ承諾書ヲ添付スベシ

主任技術
者ノ代務

第五十四條 電氣事業者ハ主任技術者疾病、旅行其ノ他ノ事由ニ因リ一月以上ニ互リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハザルトキハ

其ノ代務者ヲ選任スベシ此ノ場合ニ於テハ第五十二條第一項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テ主任技術者其ノ職務ヲ執ルニ至リタルトキハ運滯ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

主任技術
者ノ署名
捺印

第五十五條 本令又ハ電氣工作物規程ニ依リ行政官廳ニ提出スル書類圖面中技術ニ關スルモノハ主任技術者之ニ署名捺印

スベシ但シ第五十一條第一項ノ規定ニ依ル主任技術者選任前ニ在リテハ其ノ設計ヲ擔當シタル技術者之ニ署名捺印スベ

シ

副本提出

第五十六條 第五十二條又ハ第五十四條ノ規定ニ依ル届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出

スベシ

第五章 業務

第一節 供給業務

需用者特
別負擔

第五十七條 電氣事業者電燈又ハ五キロワット以下ノ電力ノ供給ニ關シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ需用者ニ對シ工事ニ關ス

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

光度、光

ル寄附其ノ他特別ノ負擔ヲ求メントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄逓信局長ノ認可ヲ受クベシ

第五十八條 電燈ノ光度ヲ表示スルニハ燭ヲ以テ單位トス

一 燭ハ氣壓七百六十ミリメートルノトキ一立方メートルニ付八リツトルノ水蒸氣ヲ含有スル空氣中ニ於テ燃燒スル「ハ

ーコート」十燭「ペンタン」燈ノ光度ノ十分ノ一トス

電燈ノ光束ヲ表示スルニハルーメンヲ以テ單位トス

一 ルーメンハ一燭ノ均等點光源ノ單位立體角内ニ發スル光束トス

第五十九條 電燈供給ニ使用スル白熱電球ハ左ノ各號ニ依ルモノナルコトヲ要ス

電燈供給
用白熱電球

一 電球ニハ電壓及大サ全電力消費量又ハ電壓及公稱光度 眞空電球ニ在リテハ公稱平均水平燭光、ヲ表示スベシ

二 電球ノ初光度 眞空電球ニ在リテハ平均水平燭光、又ハ初光束ハ標準光度又ハ標準光束ニ對シ眞空電球ニ在リテハ百分

ノ十三、瓦斯入電球ニ在リテハ六十ワット以下ノモノハ百分ノ十八百ワット以上ノモノハ百分ノ十五ヲ超ユル差異ナ

キコトヲ要ス

標準光度及標準光束ハ別ニ之ヲ告示ス

第六十條 電氣事業者ハ供給點ニ於テ保持スベキ一定電壓ニ百分ノ四ヲ超ユル變動ヲ生ゼシメ又ハ技術上已ムヲ得ザル場

電壓及光
度ノ安定

周波數ノ
一定

電球取換

合ヲ除クノ外電燈ノ光度ニ不定ヲ生ゼシメザルコトヲ要ス

第六十一條 電氣事業者ハ交流電氣ヲ供給スル場合ニ於テハ技術上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外其ノ周波數ヲ一定ニ保持

スルコトヲ要ス

第六十二條 電氣事業者ハ白熱電球ヲ提供シテ電燈ヲ供給スル場合ニ於テ取附後ノ使用ニ因リ其ノ光度又ハ光束ガ表示電

壓ニ於テ標準光度又ハ標準光束ノ百分ノ八十以下ニ減少シ且需用者ノ請求アルトキハ新ナル電球ト取換ヲ爲スベシ

電氣事業者ハ前項ノ規定ニ依ル取換ヲ爲ス爲適當ノ場所ニ電球ノ取換所ヲ設置スベシ

送電中止

供給事業
休止

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

散宿所

非常送電
遮斷

電線路巡
視

第六十三條 電氣事業者ハ工事其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ送電ヲ中止スルトキハ急遽ノ場合ヲ除クノ外豫メ其ノ旨ヲ關係需用者ニ周知セシムベシ

第六十四條 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 休止ノ事由

二 休止スベキ事業ノ範圍

三 休止ノ時期及期間

電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依ル供給事業ノ休止ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ關係需用者ニ周知セシムベシ

第六十五條 前條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及逓信局長ニ提出スベシ

第六十六條 電氣事業者ハ保線係員ヲシテ電線路ヲ巡視セシムベシ特別高壓電線路ニ在リテハ毎週少クトモ一回巡視セシムルコトヲ要ス

第六十七條 發電所、受電地點及變電所ニハ相當ノ技術者ヲ置キ送電中ニ監視セシムベシ但シ逓信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十八條 電氣事業者ハ保線係員ヲシテ電線路ヲ巡視セシムベシ特別高壓電線路ニ在リテハ毎週少クトモ一回巡視セシムルコトヲ要ス

第六十九條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ヲ爲サシムル爲適當ノ場所ニ散宿所ヲ設置シ常時技術員ヲ駐在セシムベシ

第七十條 電氣事業者ハ出火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險アリト認ムルトキハ直ニ當該範圍ニ對スル送電ヲ遮斷ス

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三三七

出火時手配

第七十一條 電氣事業者ハ送電中ノ電線路ノ近傍ニ出火アルトキハ直ニ現場ニ技術員ヲ派遣シ危險豫防ノ措置ヲ爲サシメ其ノ旨ヲ出張ノ警察官ニ届出デシムベシ技術員ハ警察官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ退場スルコトヲ得ズ
前項ノ場合ニ於テハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帯セシムベシ
前項ノ標旗及標燈ノ様式ハ別ニ之ヲ告示ス

事故届

第七十二條 電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ヲ生ジタル場合ニ於テ左ニ掲グルモノニ付テハ直ニ電信、電話其ノ他ノ方法ニ依リ逓信大臣、所轄逓信局長及所轄警察官署ニ届出ヅベシ

- 一 電氣工作物ノ損壞又ハ漏電其ノ他ノ電氣事故ニ因ル人畜ノ死傷又ハ火災其ノ他ノ災害
- 二 發電所、變電所、電線路等ノ故障ニ因ル六時間以上ニ互ル電氣供給ノ停止
- 三 前各號ノ外重大ナル事故

前項各號ニ掲グルモノ其ノ他電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ニ關シテハ第六號様式ニ依リ一月分ヲ取纏メ翌月十日限リ逓信大臣及所轄逓信局長ニ届出ヅベシ

第三節 電氣料金其ノ他供給條件

電氣供給規定ノ設

第七十三條 電氣事業者供給区域内ニ於ケル電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスルトキハ電氣供給規程ヲ定メ適用區域ヲ記載シタル書面ヲ具シ少クトモ實施期日三月前ニ逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類圖面ヲ添附スベシ
 - 一 電氣料金及附帶料金算出説明書
 - 二 實施後五年間ニ於ケル收支豫算書 第七號様式ニ準ジ適用區域及全事業ニ付調製スベシ
 - 三 適用區域平面圖 第二條第三號ニ準ズ

電氣供給規程記載事項

第七十四條 電氣供給規程ハ電燈、電力、電熱等ノ各部ニ分チ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 供給方法ノ種別
- 二 供給時間
- 三 電氣料金
- 四 器具、機械ノ負擔
- 五 工費ノ負擔
- 六 取附ノ箇數、容量、場所等ニ關シ制限ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ事項
- 七 其ノ他供給上ノ條件

供給規程認可有效期間

第七十五條 電氣供給規程設定認可ノ有效期間ハ其ノ實施ノ日ヨリ五年トス
前項ノ期間ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ之ヲ更新スルコトヲ得

供給規程及適用區域變更

第七十六條 電氣供給規程中第七十四條第一號乃至第六號ノ事項又ハ其ノ適用區域ヲ變更セントスルトキハ左ノ書類ヲ具シ少クトモ實施期日三月前ニ逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

- 一 變更事項ヲ記載シタル書面
- 二 變更理由書
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類圖面ヲ添附スベシ
 - 一 電氣料金又ハ附帶料金ノ變更ノ場合ニ於テハ其ノ算出説明書
 - 二 變更ガ適用區域ノ事業收支ニ及ボス影響ニ關スル計算書
 - 三 實施期日書
 - 四 適用區域ノ變更ノ場合ニ於テハ平面圖 第七十三條第二項第三號ニ準ズ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

電氣供給規程適用區域ノ變更ガ供給區域ノ擴張ニ伴フ場合ニ於テ第八條ノ供給區域變更許可ノ申請書ニ其ノ旨ヲ記載シテ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ヲ適用セズ

逓信大臣ハ電氣供給規程ノ著シキ變更ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ認可ニ新ニ前條第一項ノ期間ヲ附スルコトアルベシ

供給規程變更届

第七十七條 電氣供給規程中第七十四條第七號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ實施期日ヲ定メ二月前ニ變更理由ヲ具シ其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

前條第二項第三號ノ實施期日ヲ變更セントスルトキハ理由ヲ具シ其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

供給規程有効期間満了

第七十八條 第七十五條ノ期間満了ニ因リ電氣供給規程ヲ設定セントスルトキハ少クモ満了ノ日ヨリ六月前ニ第七十三條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲スベシ

第七十五條第二項ノ規定ニ依リ有効期間更新ノ認可ヲ受ケントスルトキハ少クモ満了ノ日ヨリ六月前ニ其ノ理由ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

前二項ノ規定ニ依ル申請書ニハ現行電氣供給規程實施後ニ於ケル收支実績書第七號様式ニ依リ添付スベシヲ添付スベシ

供給規程外料金ノ設定變更

第七十九條 電氣事業者電氣供給規程ニ依ラザル電氣料金ヲ設定セントスルトキハ逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ

一 特別ノ事由ニ因リ供給区域内ニ於テ電氣供給規程ト異リタル電氣料金ヲ設定セントスルモノナルトキハ其ノ理由ヲ記載シタル書面

二 電氣料金其ノ他供給條件ヲ記載シタル契約書ノ謄本

三 電氣料金算出説明書

事業者間ノ料金供給條件ノ設定

第八十條 電氣事業者他ノ電氣事業者ニ電氣ヲ供給スル場合ニ於テ電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスルトキハ逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

前項ノ申請書ニハ前條第二項第二號及第三號ノ書類ヲ添付スベシ

第一項ノ認可ニ關シテハ第七十五條ノ規定ヲ準用ス但シ第一項ノ供給關係ガ特別ノ事由ニ因リ一定期間ヲ限ルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

事業者間ノ料金供給條件ノ設定更新

第八十一條 前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル電氣料金ヲ變更セントスルトキハ前條第一項及第二項ノ規定ニ準ジ逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ前條第三項ノ有効期間更新ノ申請ニ付亦同ジ

前條第三項ノ有効期間満了ニ因リ電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスル場合ニ於テ當事者間ニ協議調ハザルトキハ逓信大臣ニ其ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

事業者間ノ料金供給條件變更

第八十二條 第八十條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル供給條件ヲ變更セントスルトキハ其ノ契約書ノ謄本ヲ添へ逓信大臣ニ届出ヅベシ

第七十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル電氣料金ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

事業者間ノ料金供給條件變更

第八十三條 本節ノ規定ニ依ル申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テ第七十三條又ハ第七十六條乃至第七十八條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ所轄地方長官及逓信局長ニ、第七十九條乃至前條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ所轄逓信局長ニ同時ニ其ノ副本ヲ提出スベシ

第四節 諸般ノ業務

資本増加

第八十四條 電氣事業法第十八條ノ規定ニ依リ資本増加ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

一 資本増加ヲ必要トスル事由

二 増加スベキ資本ノ總額及第一回拂込ノ金額

三 資本増加ノ方法

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 事業擴張ニ關スル説明書

二 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本

三 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本

四 最終ノ貸借對照表

第八十五條 電氣事業法第十九條ノ規定ニ依リ社債募集ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信

制限外社債發行

大臣ニ提出スベシ

一 社債募集ヲ必要トスル事由

二 社債ノ總額及各社債ノ金額

三 社債ノ利率、償還期限其ノ他發行ノ條件

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 社債ニ依リ施設セントスル電氣工作物ノ説明書

二 前號ノ施設ニ伴フ事業上ノ收支計算書第二號様式ニ準及工費計算書第三號様式ニ準

三 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本

四 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本

五 最終ノ貸借對照表

六 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本

七 信託證書日本語ニ依ラザルモノニ在

八 工場抵當法ニ依リ抵當ト爲スベキ物件ノ目錄

九 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ表示シタル書面

第一項ノ場合ニ於テ電氣事業法第十九條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セズシテ募集セントスルモノナルトキハ申請書ニ第一項各號ノ事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ詳記シ第二項第一號乃至第六號ノ書類及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

第八十六條 電氣事業法第十九條ノ規定ニ依ル社債ヲ發行シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

前項ノ場合ヲ除クノ外電氣事業者公債若ハ社債ヲ發行シ又ハ長期借入金ヲ爲シタルトキハ其ノ事由、總額及利率、償還期限其ノ他發行又ハ借入ノ條件ヲ具シ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ此ノ場合ニ於テ工場抵當法ニ依リ事業ニ屬スルモノヲ以テ工場財團ヲ設定シタルトキハ其ノ財團目錄ヲ添附スベシ

第八十七條 第八十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル後信託證書又ハ擔保物件ノ目錄ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ前條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル後工場財團目錄ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第八十八條 電氣事業者第八十六條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル後公債、社債又ハ借入金ヲ償還シタルトキハ其ノ都度其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

他事業兼管

第八十九條 電氣事業法第二十一條ノ規定ニ依リ他事業兼管ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事業計畫並ニ其ノ事業ニ要

スル資金ノ總額及出資ノ方法ヲ記載シタル申請書ニ其ノ收支概算書ヲ添ヘ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

電氣供給事業ト同時ニ電氣鐵道事業ヲ營ム會社ハ電氣鐵道事業ノ附帶事業ニ限リ電氣事業法第二十一條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケズシテ之ヲ營ムコトヲ得此ノ場合ニ於テハ關係ノ書類ヲ具シ其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

公債社發行及借入金届

信託證書、擔保物件目錄、工場財團目錄ノ變更、公債借入金償還

電氣事業報告書

第九十條 電氣事業者ハ毎事業年度經過後二月内ニ別ニ告示スル所ニ依リ電氣事業報告書ヲ調製シ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

營業報告書

第九十一條 電氣事業者ハ營業報告書、貸借對照表、損益計算書及利益處分書ヲ前條ノ事業報告書ト同時ニ逓信大臣ニ提出スベシ

前項ノ規定ニ依リ提出スル書類ハ公共團體タル電氣事業者ニ在リテハ事業年度經過後四月内ニ之ヲ提出スルコトヲ得前條ノ事業報告書中會計ニ關スルモノニ付亦同ジ

届出事項

第九十二條 左ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

- 一 會社成立シタルトキ會社登記簿ノ謄本及定款ヲ添附スベシ
 - 二 會社ノ取締役會社ヲ代表スベキ者ヲ明示スベシ若ハ監査役ヲ選任シ若ハ解任シタルトキ又ハ代表社員ヲ定メ若ハ變更シタルトキ
 - 三 會社ノ定款又ハ組合契約ヲ變更シタルトキ
 - 四 商號、名稱若ハ主タル事務所ヲ變更シ又ハ主タル事務所以外ノ事務所若ハ營業所ヲ設置シ若ハ變更シタルトキ
 - 五 株金ノ拂込アリタルトキ使途ノ大要ニ關スル説明書ヲ添附スベシ
 - 六 電氣事業ヲ開始シタルトキ又ハ電氣鐵道事業ヲ休止シ若ハ廢止シタルトキ
 - 七 第八十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル他事業ノ兼營ヲ廢止シタルトキ
- 第九十三條 本節ノ規定ニ依ル申請書、届書又ハ事業報告書其ノ他ノ書類ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ第八十九條乃至前條第五號ノ規定ニ依ル場合ニ於テハ所轄地方長官ニモ之ヲ提出スベシ

第六章 検査

電氣工作物検査

第九十四條 第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ電氣工作物使用認可ノ申請アリタル場合ニ於テハ當該官廳ハ検査吏員ヲ派遣シ其ノ電氣工作物ヲ検査セシム但シ特ニ其ノ必要ナシト認めタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

電氣工作物臨時検査

第九十五條 逓信大臣ハ左ノ場合ニ於テハ検査吏員ヲ派遣シ電氣工作物ヲ臨時検査セシム

- 一 天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ電氣工作物ニ障害アリト認めタルトキ
- 二 電氣工作物ガ他ノ工作物ニ障害ヲ及ボシタルト認めタルトキ
- 三 電氣工作物ノ變更ニ因ラズシテ工事設計書又ハ工事設計明細書中ノ事項變更ニ關スル許可又ハ認可ノ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認めタルトキ

器具機械ノ見本ノ試験

第九十六條 逓信大臣又ハ逓信局長ハ必要アリト認めタルトキハ電氣事業者ヲシテ現ニ使用シ又ハ使用セントスル器具、機械其ノ他物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試験ヲ爲スコトアルベシ

電氣工作物撤去、使用停止、工事中止

第九十七條 逓信大臣ハ左ノ場合ニ於テハ電氣工作物ノ撤去若ハ使用ノ停止又ハ工事中止ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 電氣工作物又ハ其ノ工事が他ニ障害ヲ及ボシ又ハ危険ナリト認めタルトキ
- 二 電氣工作物ヲ施設シタル後久シキニ互リ其ノ使用ヲ爲サザルトキ

地方長官ノ非常措置

第九十八條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ危険急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ニ對シ電氣工作物及其ノ工事ニ關シ保安上必要ナル措置ヲ命ズルコトアルベシ

電氣工作物ノ共用

第九十九條 電氣事業者電氣設備ノ效用ヲ増進スル爲他ノ電氣事業者ト共用スル目的ヲ以テ電氣工作物ノ施設又ハ變更ヲ爲サントスルトキハ其ノ計畫ノ概要、關係電氣事業者名、共用ノ範圍及共用電氣工作物ノ管理方法竝ニ關係電氣事業者ト爲シタル協議ノ顛末ヲ具シ共用ニ付逓信大臣ニ申請ヲ爲スコトヲ得

統制命令事項實施計畫書提出期間

第一百條 電氣事業法第二十四條第一項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ指定ノ期間内ニ實施計畫書ヲ提出シ受命事項ヲ三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

實施スベシ

實施計畫
書具備事

逓信大臣ハ已ムヲ得ザル事由アリト認ムル場合ニ限り受命者ノ申請ニ依リ前項ノ期間ノ伸長ヲ認可スルコトアルベシ

第一百一條 前條ノ實施計畫書ニハ受命者連署ノ上左ノ書類圖面ヲ具シ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 起業目論見書又ハ工事設計書中ノ事項ニ變更ヲ生ズルモノナルトキハ關係ノ書類圖面

二 電氣ノ流用又ハ託送ノ場合ニ於テハ料金其ノ他供給條件ヲ記載シタル書面

三 工事費用ノ負擔其ノ他ノ事項ノ協議ニ關スル書面

受命事項實施ノ工事施行ニ關シテハ第十二條ノ規定ニ依ル

受命事項
ノ工事施行
變更

第一百二條 前條ノ規定ニ依リ實施計畫書ヲ提出シタル後前條第一項第三號ノ書面ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ズベシ

協議事項
ノ裁定

第一百三條 電氣事業法第二十四條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

發送電線
定計畫費
料本提出

前項ノ裁定ノ申請書ハ第九十條ノ規定ニ依ル實施計畫書提出期間内ニ之ヲ提出スベシ

第一百四條 電氣事業者ハ發電及送電豫定計畫ニ必要ナル資料別ニ告示スル所ニテ逓信大臣ニ提出スベシ

第一百五條 第九十九條乃至第九十三條ノ規定ニ依ル申請書、實施計畫書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ

事業讓渡

第八十條 電氣事業法第二十五條第一項ノ規定ニ依リ事業讓渡ノ認可ヲ受ケントスルトキハ讓渡ノ事由、讓渡スベキ事業ノ範圍及價格ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上左ノ書類圖面ヲ添へ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 讓渡契約書ノ謄本

二 讓渡人又ハ讓受人ガ會社ナルトキハ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議録若ハ總社員ノ同意書ノ謄本又ハ之ニ代リ得ベキ

書面、組合ナルトキハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本、公共團體ナルトキハ讓渡ニ關スル議會ノ決議要領書

三 讓受人ガ會社發起人ナルトキハ定款、電氣事業者ニ非ザル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本並ニ財産目録、

貸借對照表及損益計算書、電氣事業者ニ非ザル組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本並ニ財産目録、貸借對照表及損益計

算書

四 讓渡價格算出説明書

五 讓受ニ要スル資金出資ノ方法ヲ記載シタル書面

六 讓受後ニ於ケル事業上ノ收支概算書第二號様式ニ準

七 一部讓渡ノ場合ニ於テハ前各號ノ外讓渡スベキ事業ニ關スル起業目論見書及工事設計書第二條乃至第六條ノ規定ニ準

項第三號又ハ第六號ノ事項ノ變更ヲ生ズベキトキハ其ノ關係ヲ明示スベシ

電氣事業法第二十五條第二項ノ規定ニ依リ事業ヲ承繼シタルトキハ競落許可決定ノ謄本ヲ添へ遲滞ナク其ノ旨

ヲ逓信大臣ニ届出ズベシ

前項ノ場合ニ於テ競落シタル工場財團ガ電氣事業ニ屬スルモノノ一部ヲ以テ設定シタルモノナルトキハ前條第七號ニ準

ジ記載シタル書類圖面ヲ添附スベシ

第一百八條 電氣事業法第二十六條ノ規定ニ依リ合併ノ認可ヲ受ケントスルトキハ合併ノ事由、合併ノ方法及條件ヲ記載シ

タル申請書ニ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添へ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 合併契約書ノ謄本

二 合併ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三 合併ノ相手方ガ電氣事業者ニ非ザル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本並ニ財産目録、貸借對照表及損益計

算書

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

譲渡命令
ニヨル協

- 四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款
- 五 合併條件決定ノ基礎ニ關スル説明書
- 六 合併後ニ於ケル事業上ノ收支概算書第二號様式ニ準
- 第七百八條ノ二 電氣事業法第二十六條ノ二ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ指定ノ期間内ニ協議ヲ爲シ譲渡價格其ノ他譲渡ノ條件ニ關シ受命者運署ノ上逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ
- 前項ノ規定ニ依ル認可ノ申請書ニハ譲渡ニ關シ受命者間ニ於テ爲シタル交渉ノ顛末書及第七百六條各號ニ掲グル書類圖面ヲ添附スベシ

逓信大臣ハ已ムヲ得ザル事由アリト認ムル場合ニ限り受命者ノ申請ニ依リ第一項ノ規定ニ依ル期間ノ仲長ヲ認可スルコトアルベシ

譲渡命令
アリタル
場合ノ裁

譲渡、合
併終了

- 第七百八條ノ三 第四十條及第四十一條ノ規定ハ電氣事業法第二十六條ノ二第一項ノ命令ニ依ル譲渡ニ關スル裁定ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用ス
- 前項ノ裁定ノ申請書ハ前條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依ル期間終了後一月内ニ之ヲ提出スベシ
- 第七百九條 電氣事業ノ譲渡又ハ電氣事業會社ノ合併終了シタルトキハ當事者ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ
- 合併ノ届出ニハ合併ニ關スル登記ノ際本ヲ添附スベシ
- 第七百十條 電氣事業法第二十九條第二項ノ規定ニ依リ買收ノ許可ヲ受ケントスルトキハ買收ノ事由及買收スベキ事業ノ範圍ヲ記載シタル申請書ニ左ノ書類圖面ヲ添へ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 買收ニ關スル議會ノ決議要領書
- 二 買收價格算出説明書
- 三 買收代金支拂ニ關スル説明書

事業買收
ノ裁定
供給事業
廢止

- 四 買收後ニ於ケル事業上ノ收支概算書第二號様式ニ準
- 五 買收ニ關シ電氣事業者ト爲シタル交渉ノ顛末書
- 六 事業ノ一部ヲ買收セントスル場合ニ於テハ第七百六條第七號ニ準ジ記載シタル書類圖面
- 第七百十一條 電氣事業法第二十九條第四項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス
- 第七百十二條 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 廢止ノ事由
- 二 廢止スベキ事業ノ範圍
- 三 廢止ノ時期

前項ノ申請書ニハ第七百六條第二號ニ準ズル書類ヲ添附スベシ
電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタル場合ニ關シテハ第六十四條第二項ノ規定ヲ準用ス

會社解散
ノ決議又
ハ總社員
ノ同意
副本提出

- 第七百十三條 電氣事業法第十六條第二項ノ規定ニ依リ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケントスルトキハ解散ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ際本ヲ添へ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ
- 第七百十四條 本章ノ規定ニ依リ申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及逓信局長ニ提出スベシ

第九章 國ニ於テ營ム電氣事業

供給事業
經營

- 第七百十五條 電氣供給事業經營ノ爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ左ノ書類圖面ヲ逓信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三四〇

電氣事業

第百十六條 電氣鐵道事業經營ノ爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ左ノ書類圖面ヲ逡信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

重要事項變更

第百十七條 第八條第一項ノ事項ヲ變更スル爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ關係ノ書類圖面ヲ逡信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

工事落成

第百十八條 前三條ノ規定ニ依リ協議ヲ遂ゲ又ハ通知ヲ爲シテ施行シタル工事落成シタルトキハ當該官廳ハ電氣工作物使用開始前其ノ旨ヲ逡信大臣ニ通知スルコトヲ要ス

事業廢止

第百十九條 國ニ於テ營ム電氣事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルトキハ當該官廳ハ逡信大臣ニ通知スルコトヲ要ス

準用規定

第百二十條 第三十二條乃至第四十八條、第九十九條、第一百條、第一百一條第一項、第一百二十四條及第二百一十一條並ニ明治四十四年九月逡信省令第二十九號ノ規定ハ國ニ於テ營ム電氣事業ニ關シ之ヲ準用ス但シ第一百一條第一項ノ規定ニ

依リ具備スベキ同條同項第一號ノ書類圖面ハ第百十七條第一項ノ書類圖面トス

第十章 雜則

特高線ノ保護

第百二十一條 特別高壓電線路ノ電線若ハ支持物ヲ損壞シ、之ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲チ又ハ其ノ電線路ニ接近シテ濫ニ建造物ヲ建設スル等電氣的危險ヲ生ズベキ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

資源調査報告書

第百二十二條 電氣事業者ハ第八號様式ニ依リ毎年十二月末日現在ニ於ケル從業者ノ職務別及兵役關係別數報告書四通ヲ調製シ翌年二月末日迄ニ所轄逡信局長ヲ經由シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

河川流量調査報告書

第百二十三條 發電ノ原動力トシテ水力ヲ使用スル電氣事業者ニシテ特ニ逡信大臣ノ指定シタルモノハ河川流量其ノ他ノ事項ニ關スル報告書ヲ調製シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

第十一章 罰則

第百二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル者

二 第百二十一條ノ規定ニ違反シタル者

第百二十五條 本令ノ規定ニ依ル届出又ハ通知ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第百二十六條 第三十九條第一項ノ規定ニ違反シ證書及許可書ノ謄本ヲ携帯セズ又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シ管理者ヨリ請求ヲ受ケタルニ拘ラズ之ヲ呈示セザル者ハ科料ニ處ス

附則

第百二十七條 本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第百二十八條 左ノ逡信省令ハ之ヲ廢止ス

一 明治四十年十二月逡信省令第五十五號特別高壓電線路取締規則

三篇一類二款 電氣事業法施行規則及關係告示

三四一